

平成 29 年度事業報告

平成 29 年度事業報告

(1) 理事会・事務局

(2) 福島居場所部門

【フリースクールビーンズふくしま】

【ユースプレイス事業（県北）】

【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト（県北）】

【みんなの家@ふくしま】

【子どもの貧困対策支援事業】

福島県子どもの学習支援事業（県北・相双）

(3) 福島相談部門

【ふくしま若者サポートステーション事業】

【こころの相談室】

【福島県ひきこもり支援センター】

(4) 郡山事業部門

【こおりやま若者サポートステーション事業】

【ユースプレイス事業（県中）】

【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト（県中）】

【子どもの貧困対策支援事業】

福島県子どもの学習支援事業（県中）

子どもの多様な学びサポート事業

【就労継続支援 B 型事業所創設検討委員会の設置（就労継続支援 B 型事業所の創設・活用による子ども・若者支援の強化）】

(5) ふくしま子ども支援センター

(6) 福島子ども支援事業

平成 29 年度 事業報告

【理事会・事務局・共通事業】

事業実施背景と課題

平成 29 年度は、これまで拡大を続けてきた事業を巡回速度で運営しつつ、震災から 7 年目に入る環境の変化や子ども・若者を取りまく課題の変化を踏まえて、事業構造の再評価や今後に向けての準備を行う年であった。福島事業部、郡山事業部と事業部単位で事業長会議を開催し、事業の現状の共有や協力・連携体制づくりを図ってきた。

若者の居場所づくりや、被災した子どもの支援については、行政事業としての終期や転換の模索がされていたが、実際の現状を鑑みて引き続き取り組んでいく必要性が高いことを伝えてきた。被災した子どもの支援については事業の継続となつたが、若者支援については県事業から市町村事業に移行して継続できる見通しが立つ事業もあったが、市町村の判断で同様の事業実施には至らないものもあった。転換期の事業の在り方については社会的ニーズと法人の強みを考慮しながら、引き続き模索を続けていく。事務局体制の整備については、事務局会議の開催回数を増やし、各事業や課題のより一層の把握と対応に努めてきた。法人の「ビジョン」「ミッション」を実際の活動と具体的に関連付けを意識して事業を進めてきたが、新たに加わる職員への浸透は引き続き行っていかなければならない。

実施内容

1、 次期中長期事業計画の策定

昨年度策定した中長期事業計画（案）を理事会で審議し、おおよその方向性についての了承を得たが、その計画の具体的な肉付けおよび実施段階の評価までは至らなかった。各事業の単年度の計画を方向づけるものにもなるので、引き続き子ども・若者のニーズや取り巻く課題を踏まえた実効性のあるものとしていく。

2、 事業の今後の展開についての議論の場の設定

事業に寄せられるニーズや課題を踏まえて各事業の状況把握と運営に必要な議論を行ってきた。その中に部門長が加わることで、より実効性のある動きをつくってくことができた。

3、 事業の進捗状況の把握と事業評価

事業が適切に運営されていくために、事業ごとに共有・評価を行うために理事・事務局・事業長が参加しての中間評価会を行ったが、年度末から年度初めの時期の全体での評価会は行えなかつた。多岐にわたる事業の評価を限られた時間で行うので、発表資料の工夫を行うなどして、事業の相互理解を進め、質疑や提案などにつながつた。提起された課題については、事業を進めていく上で、さらなるブラッシュアップと事業長の意識付けにつながり、事業の改善に結び付くものとなつた。

4、会員や関係機関を巻き込んだ活動を行う。

- (1) 法人の活動を継続していく上で会員の方々の力は不可欠であり、共に活動をつくっていく仲間として活動に参画しやすい環境づくりを意識してきた。自主事業であり、創業の事業でもあるフリースクールでは、親の会を中心にしながら参画の文化を維持し、地域のイベント等に参加しながら、ビーンズふくしまの取り組みの発信につなげてきた。また昨年度に引き続き1月～3月にかけて行った、福島県共同募金会地域課題解決型募金を活用した寄付キャンペーンでは、目標金額には到達したものの、社会に訴えかけ幅広く応援を得るという点では広がりを欠き、NPOの足腰となる参画の面での課題が見えてきた。このことを踏まえて、いま一歩踏み込んだ会員との関係づくりと会員との丁寧なコミュニケーションに努め、法人を支える基盤の強化につなげていく。
- (2) 事業の取り組みについて、外部からの声を聴き、アドバイスをいただく機会として「福島子ども支援協同事業」と共に取り組んでいる特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンとの事業交流や助成事業で関わりのある日本NPOセンターとの意見交換の機会に出席したが、その共有を十分に行うところまでは至らなかった。

5、社会課題や取り組みについての法人内外への可視化

法人が対象とする社会課題や具体的な法人のアクション、実績等についてホームページ、会報、総会資料、ブログ等で発信をしてきた。会報に関して、年度途中よりカラー化することで、より見やすく伝わりやすい誌面づくりにつながった。また各号のテーマを決めることで、その内容に即したより掘り下げたメッセージを伝え、課題提起を行うことができた。

6、事業間連携の促進

法人内事業連携を促進するため、福島市、郡山市、それぞれの地域で部門長を中心としながら事業長会議を開催してきた。事業間での職員の交換留学や相互の事業イベント等での協力・共催を実現させたり、繁忙時のスタッフ応援など以前に増して流動的な対応が可能となった。

7、事務局は、事務局体制を整え、法人運営に必要な総務・経理・労務などの業務上必要な事項、各部門の運営に係る支援などを行い、各部門が主体的事業運営を行えるのを目指すと共に、理事会の決定に伴う以下の業務を行ってきた。

(1) 会議等の業務

①第15回定期総会の開催

日時：平成29年6月18日（日） 場所：福島市吉井田学習センター

②理事会の開催 4回開催

事業の状況および構造について、諸手当・処遇の検討、危機管理体制などについて検討を重ね、方向を決めてきた。

③事務局会議の開催

④事業長会議の開催

(2) 会員に対する業務

①会員へのフォローアップの実行

- a.. 会員の入会・継続・休会等に伴う業務を行った
- b. 平成 29 年度事業報告及び決算書、平成 30 年度事業計画及び予算書を会員に送付した。
- c. ビーンズ通信を隔月（年 6 回）送付した。

②データベースの管理

- a. 会員情報をデータベース化し、会員支援者の名簿管理に努めた。
- b. 平成 30 年 3 月 31 日現在の会員数

◇会員数 正会員数 131 名 賛助会員数 38 名

(3) 経理等の業務

日常的な会計や税務に関する業務を事務局で分担し、滞りなく行うとともに税理士の顧問を依頼し、毎月の経理状況をチェックし、資金管理、検査を行った。助成金や委託事業の精算に係わる相談や事業の支援は隨時行い、業務改善の指導も都度行ってきたが、課題を先取りした体系的・網羅的な会計指導までには至らず、予算執行管理の面で課題が残った。次年度は技術的な側面だけではなく執行管理の面でもしっかりと取り組んでいく。

(4) 労務管理等の業務

職員の労務管理を事務局で分担し、運用した。育児休業の取得に関する体制整備を行うとともに、有給休暇管理の可視化など、休暇取得に対する体制を整備した。また、出張時の負担軽減を考慮した出張旅費制度の運用開始に伴い、円滑な実施・管理体制の確立に努めた。ラインケアに関しての研修は実施的なかった。タッフ面談の中で出てきた課題については管理者の立場で集う事業長会議の中で検討、改善をはかってきた。

(5) 総務関連等の業務

各種の届け出に関する業務を滞りなく行った。また償却資産や什器備品等の管理を行ってきた。

(6) 資金調達等の業務

安定的に事業運営が行えるよう、多様な財源の確保に努めた。その際、団体独自の取り組みとともに、外部リソースを有効に活用し、寄附や活動資金の確保を行った。

- a. かざして募金 227,850 円 b. goodo 54,707 円

(7) 人材育成

人材育成計画を事務局会議の中で提案・検討をしてきた。全体での初任者研修は行えなかつたが、事業単位で新規採用があった際に、法人の沿革、ビジョン・ミッション等についての研修機会を設けた。また業務に必要な IT 研修も実施した。また外部の研修の機会を活用してチャイルドセーフガード研修など、子どもの安心・安全を守るために学びを行ってきた。研修についての情報提供や研修参加者への旅費補助といった取り組みを行うことで、職員の学ぶ機会づくりに繋げた。

スタッフ面談を実施し、面談の中で各スタッフの目標の策定と評価を実施してきた。その中で次への課題を把握しキャリア形成上の支援を行ってきた。

8、情報関連業務

① 外部への情報発信

情報を必要としている方に必要な情報が届くよう、ビーンズ通信の発行や、インターネットによる情報発信を行った。

②情報化による基盤整備

情報共有ツールを活用し、組織業務の効率化を図るよう努めた。

③書籍作成

法人全体を包括するような書籍の作成までには至らなかつたが、ワールド・ビジョン・ジャパンとの協働事業の中で2冊の冊子「ふくしまの子どもたちとともに」、「貧困の連鎖をたちきるために」を発行した。今後、これらを活用しながら活動をより多くの方に伝えていく。

次期への課題

平成29年度、福島事業部門、郡山事業部門とそれぞれの部門単位で連携や今後の事業展望を模索する取り組みが進められてきた。一方、若者支援や被災者支援・復興支援の分野で、これまで認められてきた支援に予算が付きづらくなったり、見直しがされてきており、法人として必要性があると考えてはいるが事業の継続を担保することで、手一杯になっている状況がある。

また、委託事業、補助事業、助成事業などの比重が高い中で、法人の根幹である自主事業の運営基盤の改善が後手になってしまっている。これまで福島の地域に根差し、一貫して子ども・若者支援を行ってきたビーンズふくしまが存続していくためにも持続可能な事業基盤と経営モデルの確立は急務である。事務局としてこれまで行ってきた事業のバックアップを行いながら、進捗管理・予算管理の精度を高めるとともに、自主事業の経営改善をはかっていく。また、子ども・若者支援を取り巻く社会環境や制度の変化等も踏まえた持続可能な事業の模索と早期の確立をはかっていく。このために以下のことを重点課題として次期に解決に取り組んでいく。

- (1) 事業進捗および予算管理についての精度を高める。
- (2) 事業の今後の展望についての議論および具体的な事業計画・行動計画の策定
- (3) 会員や関係機関を巻き込んだ活動の実施と会員基盤の拡大
- (4) 社会課題や取り組みについての法人内外の可視化
- (5) 職員の働きやすい環境の整備や待遇の改善

福島居場所部門

平成 29 年度 事業報告

【フリースクールビーンズふくしま】

自主事業（利用料）

事業実施背景と課題

1、文部科学省が平成 28 年 10 月に発表した「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、全国の小中学校の不登校者数は 12 万 6,009 人、福島県内の小中学校の不登校者数は 1785 人で、ここ数年増加している。また、前年度、「義務教育段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立され、学校以外の教育の場に、世間からの注目が集まっている。この法律をきっかけに、社会にフリースクール等のオルタナティブ教育の必要性や、不登校への理解を訴えるために、自分たちがしっかりと理解し、自分たちの言葉で語れ、的確に使えるようになる必要がある。

2、年度末に行ったアンケートの結果、子どもたちの主観として、フリースクールに長く在籍している子どもも自己肯定感をまだ持てていない傾向があるという結果が出ている。

3、昨年度は、チラシやホームページの作成など、広報に力を入れてきたが、施設見学者数の増加にはまだ結びついていない。1 年間行ってきた地域への働きかけや、広報活動を引き続き行うと共に、その手段や広報先などの検証が必要である。

4、昨年度、保護者の方や、他事業のスタッフの力を借り、子どもたちの安全を守るための人員を確保してきたが、運営面における人件費不足の課題は残っている。強固になってきた保護者の方との繋がりなどを活かしながら、同時に、自主事業の運営資金について、団体の課題として取り組んでいく必要がある。

平成 29 年度の目標に対する成果

1、子どもたちが自己肯定感を持てるような、取り組みをする。

日常の来所者の数、新規入会者の数が増え、子どもたちが安心できる居場所作りができる。その中で、日常企画、行事、学習、就労体験等の、成功体験の積み重ねや、個別面談の実施し、活動に意欲的になったり、新たなことへ挑戦しようとする子どもの姿が多く見られた。しかし、子どもたちに「1 年を振り返って自分が成長した所はどこですか？」とアンケートをとると、「今の自分を認められた」という項目を選んだ子どもは、38%と昨年よりは高くなつたが、まだ低い数字だった。

2、フリースクールの情報を必要としている人に情報を届けられるような広報活動と、見学に来た人が、その人に合ったフリースクールとの繋がり方ができる取り組みをする。

インターネットやイベントを通じ広報を行い、それにより施設見学に繋がったり、地域の方にフリースクールの存在を知つてもらうことには繋がつたが、関係機関や医療機関へ直接訪問する広報は、スタッフ体制が整わず行うことができず、施設見学者数は例年程度の人数であった。一方、見学・体験を希望する子どもが来やすいように、フォローアップを丁寧

を行うことで、新規入会者数が9名と前年の倍以上に増加した。

3、子どもの育ちを見守る人の輪を広げ、子どもたちの視野を広げるために、保護者、ボランティア、内部スタッフ、地域と連携をしていく。

保護者、地域、他事業と積極的に連携を図り、子どもたちを見守る輪が広がった。一方で、定期的に関わるボランティアさんが不足している。

4、団体の資源を有効に使い、他事業と連携しながら運営資金の課題に取り組んでいく。

他事業と連携しながら、運営資金の獲得に挑戦した。「社会福祉基金」の結果は残念だったが、「福島県赤い羽根共同募金」については、目標額100万円に対して皆様のご協力のおかげで1,021,574円もの募金を頂いた。また、株式会社JCB様より頂いた寄付金や、公益財団法人公益法人協会様から頂いた、東日本大震災 草の根支援組織応援基金、ソロプロチミスト日本財団様より頂いた活動資金援助を、活動の資金とさせて頂いた。また、公益財団法人チャンスフォーチルドレン様の教育クーポンを、次年度からフリースクールビルーズふくしまでもでも使用して頂けるように手続きを進めた。

実施内容

1、フリースクールの開所

昨年度と同様、毎週、火曜日から土曜日、9:00～17:00の時間帯で開所した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
来所人數(人)	86	96	122	85	71	99	128	143	125	116	152	169	1392
1日平均利用人數(人)	5.8	5.1	5.5	4	4.7	5	6.4	7.5	7.3	6.8	8	8.8	6.2
開所日数(日)	16	19	22	21	15	20	20	19	17	17	19	19	224

2、就労体験事業の実施

就労体験として、事業所へ電話をかける、回収作業を行うという流れで資源回収を年間に5回実施し、延べ22名の子どもが参加した。子どもたちを見ると、「あいさつの声が大きくなつた」、「自分で仕事を見つけようとした」、「子ども同士で話し合うようになった」等、その子どもの段階に合わせた成長がみられた。

3、進路について

学期ごと、年3回、子どもスタッフの個別面談を実施し、不安に思っていることや進路に関する話す機会を設けた。それによって、他の子とのコミュニケーションが苦手と思っていた子が、安心して他の子と接することができるようになったり等、目に見える変化があった。また、進学を目指す子の希望に沿い、学習支援や高校のオープンスクールの引率、受験のサポート、試験当日の激励などを行った。進学を希望する5名の子どもが、全員志望校に合格し、学習の時間に参加する子の人数も増加した。

4、他事業との連携

他事業のスタッフにフリースクールの企画に参加してもらったり、多事業のプログラム

に子どもと参加するなど、流動的で、利用者同士も交流できる機会をつくることができた。またユースプレイス事業や学習支援事業と協同し、「福島県赤い羽根共同募金」に応募し、目標額以上の募金を集めることができた。

5、保護者との連携

子どもの安全確保のために、日常の企画や行事に保護者の方に参加していただいた。また、月1程度でおやまめの会を開催し、保護者との信頼関係を深めながら、フリースクールの運営や、オープンハウスなどの行事の内容に関しても一緒に考え実行した。

6、外部団体との連携

(1) 子どもたちの「やってみたい」というニーズに寄り添い、「陶芸教室」や「競馬場見学」など企画を実施した。また、福島市で市民活動を行っている団体で連携して行った、「福島市民活動フェスティバル」にも、子どもたちと共に参加し、フリースクールの活動を広めることができた。

(2) 学校復帰を望む子どものケース会議を、小学校、病院、スクールソーシャルワーカーとを行い、学校に復帰に至った。

7、地域との連携

「わらじ祭り」や「地区運動会」などの地域のイベントに参加したり、地域の方に来ていただく、「ボードゲームカフェ」、「オープンハウス」などを開催し、フリースクールの情報を多くの人に伝えることができた。ボードゲームカフェには30名以上、オープンハウスには100名以上の方に来て頂いた。

8、ボランティアとの連携

1年を通してボランティアの募集を行い、12名のボランティア希望の方に見学に来て頂いたが、継続して来られる方はおらず、前年から登録していた5名の方に来て頂いていた。新規ボランティアが定着しないという課題が残った。

9、施設見学者の対応

施設見学希望の方に対し、施設の説明を行ったり、プログラムの体験希望の方に対し、本人が安心して入れるようなサポートを行った。19組が施設見学に来られ、9人の子が新規入会した。また、ケースによって、子どもとスタッフが繋がりをつくるために、スタッフがご家庭に訪問をする計画を立てたが、ニーズがなかったため行わなかった。

10、広報

- (1) ホームページやブログを活用し、インターネット上でフリースクールの雰囲気や活動がわかるような情報を掲載した。
- (2) 関係機関や医療機関へ直接訪問する広報は、スタッフ体制が整わず、行うことができなかった。
- (3) オープンハウス等の地域に向けたイベントについては、情報を渡したい人に伝わるよう、町内会の回覧板への掲載、新聞に取り上げてもらうなど広報を行った。
- (4) 来所頂いた、外部団体の方や、教育委員会、学校の校長先生等、年間9団体に事業の

説明を行った。また、北信中学校の「学校生活・進学に関する懇談会」に参加させて頂き、事業の説明を行った。これによって見学に繋がったケースもあった。

1 1、親の会

不登校児の親の孤立を防ぎ、安心して話せる場、繋がりの持てる場、情報を得る場、学びの場として開催した。参加者のニーズを踏まえ、5月より日曜日に開催し、時間も13時～16時の3時間に延長し、参加者が充分話せる状況を確保することができた。

	開 催 月 日	参加人数		開 催 月 日	参加人数
第1回	4月29日	13	第7回	11月5日	9
第2回	5月28日	9	第8回	12月3日	6
第3回	7月2日	9	第9回	1月7日	8
第4回	8月6日	17	第10回	2月4日	7
第5回	9月3日	10	第11回	3月4日	5
第6回	10月8日	9	延べ参加人数		102人

1 2、年間行事

4月：保護者合同お花見会	5月：飯坂ウォーク 畑をつくろう	6月：わくわく夕食会
7月：ゲームカフェ 海水浴	8月：わらじ祭りに参加 キャンプ	9月：18周年記念イベント
10月：芋煮会	11月：オープンハウス 市民活動フェスティバル	12月：クリスマス会
1月：餅つき大会	2月：スケート	3月：卒業と成長を祝う会 修学旅行

次期への課題

1、昨年度は、インターネット上の広報に加え、オープンハウスや市民活動フェスティバル等のイベントによる広報に力を入れ、イベントには多くの地域の方に来ていただいた。また、福島市の教育委員会の方や中学校の校長先生が施設見学に来られたり、中学校の不登校の親の会に参加して欲しくて声をかけていただいたりと、地域だけでなく、学校関係団体からもフリースクールに注目が集まっている。この機会に、フリースクールの活動の意義をしっかりと伝えていく必要がある。

2、新規入会者の数が例年より増加したため、子どもの来所人数が下半期にかけて増加している。また、在籍している子どもの安心感や自信が高まったためか、日常や行事づくりにおいて、「あれをやってみたい」という声が多くなり、より主体的に企画作りを行ってきている。一方で、年度末にアンケートを行った結果は、子どもたちの主観として、自分の成長を肯定的に感じることができない傾向の子どももあり、継続して自己肯定感を得ることができる、プログラムや関わり方を考えていく必要がある。

【ユースプレイス事業（県北）】

福島県委託事業（担当：子ども未来局子ども・青少年政策課）

事業実施背景と課題

1、様々な悩みを抱えた若者たちが、安心して過ごすことのできる居場所を拠点とし、地域をフィールドとして活動していくことで、社会参加をしていくための自信を得る機会が必要である。大人たちの生き方に触れながら、若者たちが地域の中で様々な体験を重ね、若者が輝く機会を生み出すこと、そして“地域が若者を”“若者が地域を”面白くしていく接続が必要である。

2、昨年度、自主的活動“運動部”“文化部”などを立ち上げ、自分たちで手作り作品のお店を出すなど、若者が主体的に動き始めた。ただ、このような動きは1年間でできるものでは決してない。ふくしまピアサポート事業（福島県委託事業）も含め5年間の居場所の歩みが居場所の空気を醸成し、彼らの関係性を築き上げ、一人一人の自信を深めていくことにつながっている。ユースプレイスのような居場所は時限的ではなく、あり続けることが若者にとって非常に重要であると思うが、継続の目途が立っていない。

平成29年度の目標に対する成果

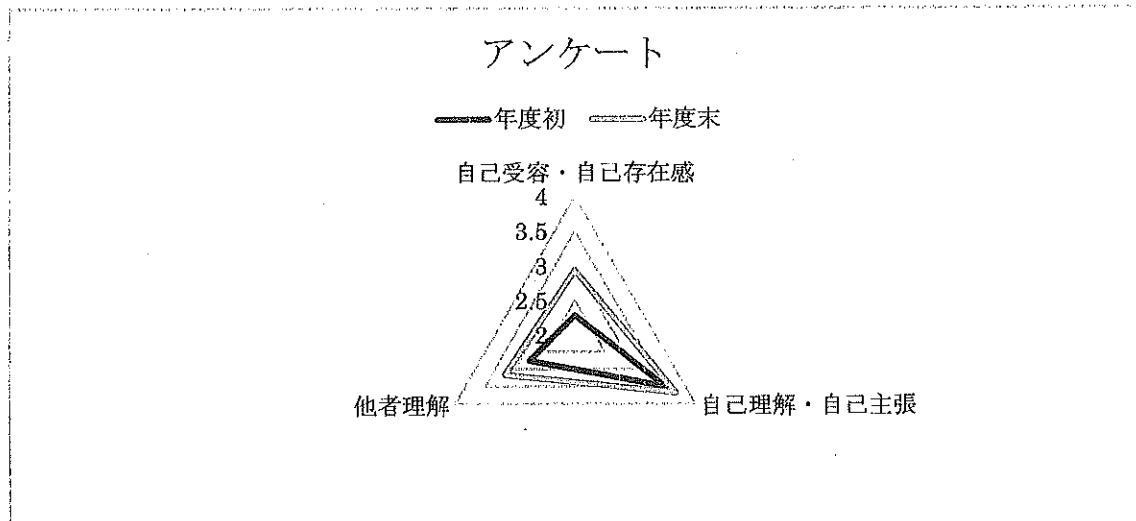
1、安心して過ごすことのできる居場所を拠点とし、更には地域をフィールドとして活動していくことで、社会参加をしていくための自信を得る機会を生み出す。

・・・【新規利用者アンケート】

登録時と年度末に自己肯定感に関するアンケートを実施。

アンケートは全22問で調査項目は①自己受容・自己存在感②他者との関係③自己理解・自己主張の3項目である。

結果は下記の様に全項目で登録時より数値が上昇していることが見受けられた。結果として仲間同士での経験・体験、そして自分らしくいることのできる居場所を通して、それぞれの自己肯定感が高まっていくものと思われる。※今年度新規登録した方のアンケート結果を掲載。



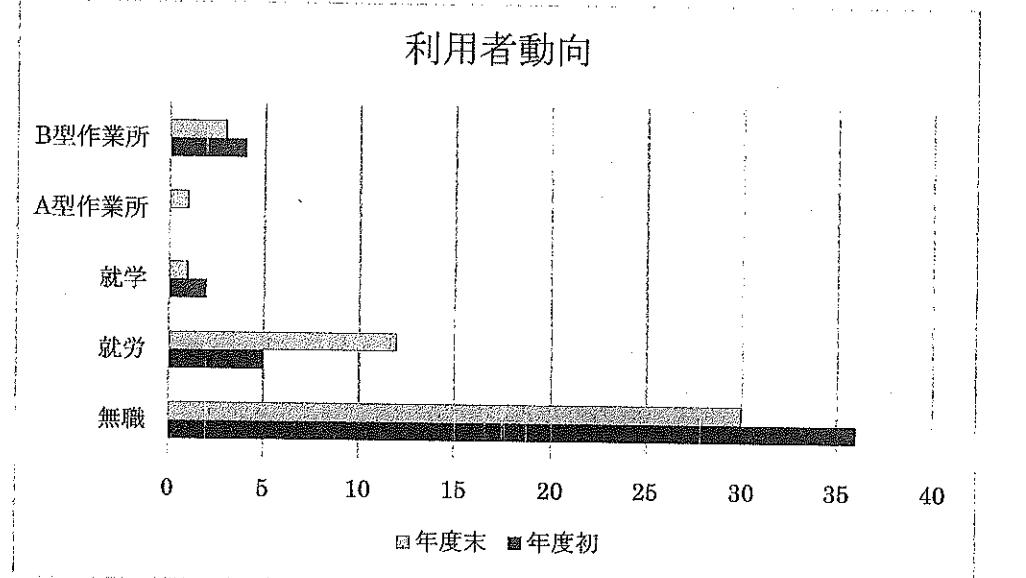
2、開かれた居場所を目指し、若者が地域の中に「継続した活動の場所」を見つけ様々な失敗と体験をしながら主体的に関わり続けることができる社会的接続を目指す。

・・・地域とのつながりや子どもから高齢者まで人とのつながりを多く生み出すことができた。多世代と交流することで多様なロールモデルや生き方に触れ、人との緩やかなつながりの中で自信を育んでいくことができた。また、人との関わりの中で自分を認め、自分の気持ちに気づいた若者たちは自分らしい一歩を自分らしい形で歩み始めていくことができた。また、参加者自身が企画する文化的部活やスポーツサークル活動も立ち上がり様々な形での社会参画が見受けられた。

【利用者動向】

平成29年度年度初めの状況と年度末の利用者の状況比較が下記のグラフである。

※新規利用者23名 前年度から継続利用者24名



3、居場所を継続して実施できる体制を作る。

・・・各関係機関への働きかけ、若者の状況などを発信していくことで、平成30年度も福島市を中心とし居場所を継続できる体制を築くことができた。

実施内容

1、居場所の開催

月	実施回数	延べ利用者数	主な活動内容
4月	12回	98名	スポーツ、英会話講座、女子会、お花見 烟作業、みんなの家開所式ボランティア
5月	17回	121名	文化部、フットサル、花屋ボランティア 就職講座、消しゴムハンコづくり、手づくり市ボランティア、修学旅行
6月	20回	162名	即興劇、バスケットボール、マジックワーキショップ、ルワンダ料理講座
7月	12回	79名	卓球、料理企画、花植えボランティア ひきこもり対話の会、英会話講座

8月	12回	45名	花屋ボランティア、女子会、埼玉のフリースクールとの交流会、猪苗代湖湖岸清掃
9月	13回	82名	リンゴ絵付けボランティア、ボードゲーム会、テニス、プール
10月	18回	88名	ガーデンマルシェボランティア、合同企業説明会参加、バレーボール、自己分析ワークショップ、学習センターボランティア
11月	16回	77名	女子会、文化祭準備、フットサル、個別面談、落ち葉清掃ボランティア
12月	16回	93名	自己分析ワークショップ、卓球、介護施設イベント参加、クリスマス会、仙台散策
1月	12回	85名	初詣、読書会、勉強会、就職セミナー 古切手整理ボランティア、スポーツ大会
2月	13回	108名	自信について考えるワークショップ、カレー作り、サブカルチャー部立ち上げ、女子会、学習センター備品整理ボランティア
3月	14回	73名	修学旅行、B型作業所見学・交流、個別面談、多世代交流居場所開催
計	175回	1,111名	

2、フリースクール、ふくしま若者サポートステーション、みんなの家@ふくしま及び外部団体との連携を行い、若者を多方面からサポートできる体制を作る。

(1) フリースクールとの連携

みんなの家イベントにともに参加するという形の交流が中心であった。その他交流では埼玉のフリースクールと共にBBQなどを通した活動を実施した。

(2) ふくしま若者サポートステーションとの連携

就労前準備講座への参加等も含め利用者の相互交流を図ることで、就労意欲の向上にもつながりと居場所とサポステの移行がスムーズに行うことができた。

(3) みんなの家@ふくしまとの連携

若者主体のイベント、カフェでのボランティア協力、農業などでの協働などより身近にある大人、社会として連携。若者自身がより主体的に関わる取り組みを実施することで自己有用感が生まれた。

(4) 外部団体との連携

【連携機関】

◇福島市社会福祉協議会・・・古切手整理作業ボランティア

◇一般社団法人手づくりマルシェ・・・手づくりイベントボランティア

◇株式会社東開クレテック・・・花植えボランティア

- ◇NPO法人ルワンダの教育を考える会・・・国際交流・料理企画
 - ◇茶の間ふらっと・・・高齢者の居場所を訪問し、交流を図る
 - ◇こじか保育園・・・園児たちのイベントボランティア
 - ◇杜の花（就労支援A/B型作業所）・・・作業所の体験・見学
 - ◇あべ園芸・・・フラワーカップづくりのボランティア
 - ◇三河台学習センター・・・地域イベント開催協力
 - ◇とみおかプラス・・・リンゴ絵付け作業ボランティア
 - ◇株式会社 協和・・・清掃業体験
 - ◇ツクイ・・・介護施設での演奏
- など

3、広報活動

（1）ホームページ・ブログそのほかSNSの運営

ホームページ運営

ユーザー数：3,978名（昨年度実績2,689名）

ページビュー数：44,184ビュー（昨年度実績32,740ビュー）

ブログアップ数：184回（昨年度実績190回）

主なアクセス地域：①福島市 ②郡山市 ③横浜市 ④新宿区 ⑤いわき市

（2）ユースプレイスの必要性を伝達

各市町村への働きかけ、各種連携協議会への参加の結果、福島市を中心とした居場所平成30年度も居場所を継続することができた。

次期への課題

1、居場所の継続

6年間の居場所開催の継続が利用者同士の関係性も深め、たくさんの経験を通して生まれた自身の気持ちに気づき、それを大事にするという安心感のある居場所を創りだしてきた。継続性のある居場所が今後も必要であると考える。福島市での継続の目途は立ったが近隣市町村での実施の可能性はまだまだ低いのが現状である。

2、様々な居場所プログラムの必要性

登録人数が40名を超える参加者も増加傾向にあったため、多人数での関わりが苦手な参加者にとっては居づらい空間になっていた。

3、地域・企業の巻き込み

各学習センターとの連携、ボランティアや地域の方々、企業への協力依頼をしてきたが、まだまだ十分であるとは言い難い。地域を巻き込み活動することで、若者の現状を周知し、緩やかに人と人が繋がりあえる居場所を各所に生み出し、共に取り組んでいく工夫が必要である。

【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト（県北）】

自主事業（助成金・寄付金）

福島県委託事業（担当：子ども未来局子ども・青少年政策課）

事業実施背景と課題

本プロジェクトでは、震災により浪江町から避難してきている世帯の子どもを対象としている。浪江町は29年4月より海側の帰還準備区域・居住制限区域の避難指示が解除された。しかし、内陸側については依然として帰宅困難区域のままであり、国による除染・インフラ整備を進め、将来的に帰還できる環境づくりを進めているところである。

避難生活が長期化し、仮設住宅での子どもの生活は、様々な制限がある。親や兄弟など家族と離れた暮らし、狭く常に周囲を気にしなくてはならない住居、自由に遊ぶことができない敷地内、住まいから離れた学校へのスクールバスでの通学、学校の友人と遊ぶことのできない放課後など、限られた日常を子どもは送っている。また子どもに限らず、転出により空室が目立つ仮設住宅もあり、規模によっては住民が周囲から孤立してしまう懸念もある。

このような中、本プロジェクトでは、仮設住宅を主な活動場所とし、子ども達の日常に定期的に関わりながら、子どもが自らの興味・関心や意欲、能力を制限することなく、現在と将来をより良いものにしようとし、周囲の大人がそれを温かく支える環境を作っていくことを目指している。

平成29年度の目標に対する成果

「子どもの居場所を、子どもが人と関わりつながることのできる場をつくる」ことを目標とし、そこでの学びと遊び、レクリエーション等を通じて次のことを目指した。

- ・ 現在も仮設住宅やその近辺に暮らす子どものつながりを維持する場
- ・ 転居した子どもとの以前からのつながりを維持する場
- ・ 復興住宅等での新たな生活の中でのつながりをつくる場
- ・ 普段関わることのない子どもや大人と共に過ごし、交流する場

子ども達の日常に関わりながら、子どもが自らの興味・関心や意欲、能力を制限することなく成長していく助けとなる場を提供することを心がけてきた。具体的には、平日の夕方及び学校の夏季休業中の日中に小・中学生の居場所を作り、そこで学習と遊びの支援を実施した。また、避難生活を送る子どもと避難先地域の子どもがともに参加し交流できるイベント・レクリエーションを実施した。

1、居場所の提供（帰宅後の学習支援）

しのぶ台仮設、笛谷東部仮設で、一年間を通じて帰宅後の学びと遊びの支援を継続し、子どもが安心して過ごせる居場所を提供した。また、昨年度まで実施していた安達仮設での学習支援は、隣接する石倉団地（復興公営住宅）に移行し、6月より実施した。佐原仮設は、利用者の転出に伴いしのぶ台仮設での学習支援に合流する形で統合した。各所とも長期休暇期間を除き週2回、夏季休業中7~8回実施した。

今年度は中学3年生が5人在籍していたが、I期合格3人、II期合格2人と全員が希望する高校へ進学することができた。学習の習慣が定着している子どもも多いが、子どもや保護者からも「苦手な教科やわからないところを教えてもらえる」「テストの点数が上がった」

「自分から取り組めるようになった」「家よりも集中して勉強することができる」などの声があつた。

また、5月に利用者の中学生から兄弟間の問題の相談があつた。本人と担当スタッフの話の中で、内容的にも児童相談所への報告も考えてよいケースであることがわかつた。その後、浪江町教育委員会のスクールソーシャルワーカー（以下SSW）とも連携して対応を行い、経過を観察していくうちに、家庭内の状況も落ち着いてきた。信頼関係がしっかりとできていたからこそ、子どもがスタッフに打ち明け、関係機関と連携しながら事態のへ進むことができたのではないかと考える。

2. 子どもが多様な人と関わることができるイベント・レクリエーションの実施

イベントを実施する際は、学習支援に参加している子どもだけでなく、利用者の子どもが通う小学校の生徒や法人内他事業にもチラシを配り、普段関わることの少ない子どもとの交流の機会を作るよう努めた。目に見えて交流が深まつたと言うのは難しいが、学校での友達を誘って参加する、避難前の知り合いに会いたくて参加する、以前のイベントで仲良くなつた子どもにまた会いたいので参加する、などの様子が見られた。

3. 保護者説明会の実施

帰宅後の学習と遊びの支援に参加する子どもの保護者への説明会・意見交換会を、年度初め、1学期末、2学期末、年度末の4回、計12回実施した。この会で出た意見が夏季休業中の活動回数を調整したり、年度途中で開始時間を早めたりなど、活動に反映された。

実施内容

1. 帰宅後の学びと遊びの支援（夏季休業中を含む）の実施回数、参加者数等

＜実施回数・参加人数＞

	しのぶ台仮設 (4月～3月)	笹谷東部仮設 (4月～3月)	石倉団地 (6月～3月)	計
実施回数	82	77	65	224
延べ参加人数	668	340	245	1253

平成28年度実施回数・参加人数（参考）

	しのぶ台仮設	佐原仮設	笹谷東部仮設	安達仮設	計
実施回数	92	93	91	91	367
延べ参加人数	464	300	377	431	1627

＜参加者の声＞

「帰宅後の学習と遊びの支援」の良いところについての質問への回答

（子ども）

- ・家よりもちついて勉強できる。・普段会うことのできない友人と会える。
- ・全く分からなかつた問題を教えてもらって、テストであつた。・べんきょうのあとにあそべるからいい。・Kくんとともにだちになったことがうれしかつた。

（保護者）

- ・楽しかつたと言って帰ってきます。笑顔がふえました。・お友達や上級生に教わり刺激を受けることによって伸びるようになる事です。・兄弟などがいないので、コミュニケーションがとれること。・一人で家にいるより安全で、社交的になつたこと。

・学校と家の往復で、友達と遊べない中、子供達と遊べる所。本人の意思表示が強くなつてきている所。

2. レクリエーション

仮設住宅・復興住宅でのイベントを計4回、仮設・復興住宅周辺地域の子どもも対象にしたイベントを8回、計12回実施（目標10回）。延べ205名（避難している子ども85名、避難先地域の子ども120名）の子どもが参加し、多くの保護者も加わり交流した。

<全利用者対象のイベント>

イベント名	実施日	場所	概要
こどもの休日くらぶ① ふれあい牧場へ	6月3日 (土)	石筵ふれあい牧場 (郡山市)	動物とふれあったり、自転車に乗ったりできる施設への遠足。子ども20名、保護者6名参加。
こどもの休日くらぶ② 体育館であそぼう！	6月17日 (土)	佐原小学校体育館 (福島市)	大学教授を講師に迎え、体育館で体を思いきり動かして遊ぶイベント。子ども26名参加。
スパリゾートハワイアンズへ行こう！	7月27日 (木)	スパリゾート ハワイアンズ (いわき市)	大型屋内プールのある施設への遠足。子ども38名、保護者4名参加。
ペーパースチロール飛行機と熱気球を飛ばして楽しく学ぼう！	8月24日 (木)	国体記念体育館 (福島市)	企業主催イベントへの協力。飛行機が飛ぶ理由、熱気球が浮く理由を学び、実際に作るイベント。子ども29名参加。
こどもの休日くらぶ③ 体育館であそぼう！	10月17日 (土)	佐原小学校体育館 (福島市)	大学教授を講師に迎え、体育館で体を動かして遊ぶイベントの2回目。子ども11名参加。
こどもの休日くらぶ④ ケーキをつくろう！	11月25日 (土)	保健福祉センター (福島市)	市内のNPOから講師を迎える、子ども4~5人のグループでケーキをつくるイベント。子ども18名、保護者3名参加。
こどもの休日くらぶ⑤ 工作ワーク	2月3日 (土)	吉井田学習センター (福島市)	オリジナルのキャンドルとフォトフレームをつくるイベント。子ども13名参加。
こどもの休日くらぶ⑥ クッキーをつくろう！	3月17日 (土)	保健福祉センター (福島市)	子ども3~4人がグループを作り、クッキーを生地からつくるイベント。子ども19名参加。

<活動場所ごとに実施したイベント>

イベント名	実施日	参加人数 (子ども、保護者、住民、ボランティアの順)
しのぶ台仮設 たこやきパーティ	12月16日 (土)	8名、0、0、1名
笹谷東部仮設 たこやきパーティ	12月17日 (日)	4名、3名、0、1名
石倉団地 たこやきパーティ	1月13日 (土)	6名、5名、1名、3名
しのぶ台仮設 お別れ会	3月21日 (水)	12名、0、0、1名

<参加者の声>

イベント、レクリエーション参加者の感想

（体育館遊び）・いろいろな遊びを知りそして遊んだのでたのしかったです。・ぼくは、

新しい友達がこの行事でつくることができたので、よかったです。

(ハワイアンズ)・ウォータースライダーでみんなとたくさんすべったことがたのしかった。

・ながれるプールが楽しかった。バイキングがはじめてだったのでよかったです。

(ケーキ作り)・生クリームをかきませて作るときや、いちごをのせたりきつたりしたこと楽しかったです。・ミキサーのグルグルまぜるところがたのしかったです。

(工作ワーク)・ロウソクの色をきめて、流したあとに紙をやぶいたときに、きれいな色だったときがうれしかった。

3. 保護者説明会

	年度初め	1学期末	2学期末	年度末
しのぶ台 仮設住宅	4月8日(土) 4名参加	7月8日(土) 4名参加	12月9日(土) 3名参加	3月10日(土) 4名参加
笛谷東部 仮設住宅	4月11日(火) 3名参加	7月6日(木) 4名参加	12月7日(木) 4名参加	3月8日(木) 4名参加
石倉団地	6月6日(火) 3名参加	7月7日(金) 4名参加	12月8日(金) 3名参加	3月9日(金) 5名参加

次期への課題

本プロジェクトが活動の場としてきた応急仮設住宅からの転居も加速し、子どもの数がゼロになった仮設住宅もある。復興住宅へ転居し、新たな生活をそこで始めた子どもも増えている。だが、環境の変化を避けるために、転居前と同じ学校に通い続けたり、復興住宅に子どもが少なかつたりすることで、自宅の周囲に友人が少ない状況が見られる。同様のケースは避難先で住宅を再建した世帯の子どもにも多い。この他、転居後の環境に馴染んだ後でも、仮設住宅で生活していた時の子ども同士のつながりを保ちたいと望む子どももいる。そのような子どもの環境を憂慮する保護者や周囲の大人からも、本プロジェクトへのニーズは依然高い。

このような子どもが人と関わり、安心して過ごせる場・時間を、日常に近いところに作る必要がある。またその場は避難生活を送る子どもだけでなく避難先地域に住む子どもも同じように安心して過ごし、様々な子どもが関わり繋がることができる場であることが必要である。

次期以降も本プロジェクトでは、避難している子どもやその近辺に住む子どもの居場所を作り、そこでの遊びや学び・人との関わりを通して、子どもが健やかに成長し、また周囲がその見守りとケアを続ける環境を醸成・維持していきたいと考えている。

【みんなの家@ふくしま】

福島市委託事業（担当：子ども未来部子ども政策課）

自主事業（助成金・補助金）

事業実施背景と課題

1、東日本大震災から6年が経過し、震災後に出産・転入してきた親子も増えてきた。平成29年4月から福島市の委託事業として、地域子育て支援拠点の役割も担うこととなりこれまでみんなの家事業で行ってきた、帰還者・避難者支援と様々な世代で福島の子どもたちを育て合う福島ならではの子育て支援の融合が求められている。

2、「居場所」（1人1人が安心していられる場所）としては定着してきているうえ、「活場所」（自分を活かせる・活躍できる場所であり、尚且つ、みんなで活動できる場所）としても、若者の力を發揮出来る場になりつつある。地域の方々や母親が自らの力を発揮できる場としてまだ、更なる創出を図る必要がある。

3、平成29年3月で自主避難者への住宅支援の終了や、帰宅困難区域が徐々に解除されていく現状のなか、避難者や帰還者の孤立が浮き彫りとなっている。

それぞれの選択と思いを互いに受け止め、緩やかに繋がりあえる場として平成29年1月に「復興交流拠点みんなの家セカンド」をオープンした。避難者+帰還者+住民の繋がりや支え合いが生まれる場として期待されている。

平成29年度の目標に対する成果

◆様々な背景を抱える方の個性を尊重し、安心して共に活動できる『居（活）場所』となる。福島で安心して子育てが出来る家族が増え、子ども達が心身共に健やかで、希望を持って成長していく。

◆コミュニティ再生の輪が更に広がり、地域の中で、福島の中で欠かせない存在となる。チラシやブログなどがより身边に届くようになり、潜在利用者の掘り起こしが進むことで、多様な価値観が集まり更に寛容で満足できる場となる。

項目	目標数（年間）	実績数（年間）
利用者・来館者数	6,100名 みんなの家：4,800名 セカンド：1,300名	計：6,167名 み：4,982名 セ：1,185名
項目	目標数（年間）	実績数（年間）
会員登録数	1,000名 新規登録 みんなの家：300名 セカンド：30名	計：1,233名 (内新規登録計：506名) み：1,182名（新：486名） セ：51名（新：20名）
ブログ投稿件数	200件	276件(み：174件セ：102件)
メディア掲載	30件	12件（み：7件 セ：5件）
新規開拓行事実施	7回	6回
利用者アンケート	満足度 80%	満足度 84%

1、子育て支援センターみんなの家@ふくしま事業（子ども子育て支援交付金）

実施内容と計画

番号	行事名	成果と課題	実施回数・参加者数
1	ベビママ day	1歳未満の親子限定のため、メンバーは変わることが参加者が多い。背景にこの時期特有の育児不安と育児休暇を利用していることがある。	11回実施計 157名 (内・プレママ day 2回実施 計 3名)
2	園児ママ day	子育て支援センターになり、乳幼児の利用が増えたことは良かったが、園児や小学生など子どもの年齢に関係なく利用できることが、他の支援センターにはないみんなの家の利点なので、	1回実施 計 1名参加
3	小学生ママ day	次年度は新たな取り組みを視野に入れて、引き続きこの世代の母親向けの企画を考えていきたい。	1回実施 計 1名参加
4	中高生ママ day	サポーター企画は、毎回人気であったがメンバーが仕事を始めた、新メンバーの確保が難しかったなどの課題が残った。	1回実施 計 2名参加
5	サポーター企画	伝承行事の継承や多世代交流を目的として、母親と高齢者、子どもと高齢者などの繋がりや交流が生まれ、それが定着してきた。	5回実施 計 105名参加
6	ご近所 day	毎回参加者が多い人気の講座の一つである。リトミックを中心としながら季節に合わせた簡単な工作なども好評だ。	11回実施 計 257名参加
7	【新規】らんらんタイム	子育てに役立つ講座の開催や、親同士が学び合い、育ちあうことを目的として実施した。アンケートの満足度も高い。	12回実施 計 179名参加
8	【新規】各種講座	ひろばでの会話の延長としての相談は多いが、アンケートを見ると相談できる場としての認識の低さが見られたので室内の掲示などを工夫し、相談も出来る場としていく。	22回実施 計 460名参加
9	【新規】子育て相談・情報提供		月～土 →183件

2、「心の復興」事業（復興庁被災者支援総合交付金）

ふくしまコミュニティ再生～互いにエンパワメントし合える場「みんなの家」～

【目的】住宅支援の打ち切りや避難指示区域解除などから、孤立していく家庭が増えていくことが予想されている。孤独や不安を抱えている人々と、福島の住民との繋がりを深めるためのイベントや講座を開催することで、孤独や不安の解消と心の安定に取り組む。さらに、「支援する人・支援される人」ではなく互いにエンパワメント出来るような関係を目指す。

実施内容と計画

番号	行 事 名	成果と課題	実施回数・参加者数
1	ママクラス 交流会	今年度は参加者で事業計画を立て、チラシも作成するなど自発的活動を促すことが出来た。長期化する避難生活と順次避難解除になっていく複雑な内面にも丁寧に寄り添っていきたい。	8回実施 計 92名参加
2	おとの部活	新メンバーや企業や団体との連携で新しい取り組みにも挑戦できた。「みんなの文化祭」の開催で各自をエンパワメント出来た。	35回実施 計 340名参加
3	出張！おとの部活	飯館村の避難解除に伴い復興公営住宅からの転居が相次ぎ、参加者の層に変化が見られた。子育て世代を中心に、高齢者の参加者をどう捉えるのか、が今後の課題である。	10回実施 計 74名参加
4	ふくしまと繋がる交流会	セカンドの事業内容の認知に伴い、県外の行政・団体からの問合せ・開催が増えた。次年度も積極的な受け入れと交流をしてみたい。	7回実施 計 375名参加
5	F-ぱぱプロジェクト	東京に避難している家族とのサマーキャンプが最大の成果。父親同士の交流会（ぱぱカフェ）から家族交流の要素も含んできたことは長年継続しているからこそその成果である。	11回実施 計 330名参加

3、福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業（補助金交付金）

ふくしまコミュニティ再生～多世代で緩やかに繋がりながら誇りと自信を取り戻そう～

【目的】住宅支援の終了を受けて戻って来た親子、順次解除された避難指示区域などから避難している親子などが集うみんなの家において、それぞれの背景や選択を互いに認め合いながら、緩やかに繋がれる関係づくりを仕掛けていく。そして、震災前にもっていたであろう“誇りと自信”を取り戻し、エンパワメントできる関係性を目指す。

実施内容と計画

番号	行 事 名	成果と課題	実施回数・参加者数
1	ままカフェmini	福島県と近県の食品内放射線量を測る企画は、「自分たちで買って作って測る」という生活に根差したもので、反響も大きかった。ただ、通常のままカフェの参加者が減ったため、広報の仕方など課題が残った。	8回実施 計 37名参加
2	ままトーク @ふくしま、 こおりやま	アンケートの満足度にも表れているが、「震災後の福島での生活について話したい」と思っている人がいかに多いかが分かった。今後も継続していきたい事業。	7回実施 計 77名参加
3	【新規】 ままトーク @だて	伊達市特有の問題が表出してきたことは、大きな成果であった。次年度もこの地域での開催を検討している。	3回実施 計 34名参加

4	【新規】 情報誌「ふく まま」発行	編集メンバーを公募することでそれぞれ持っている力をエンパワメント出来、またその発行にあたり新聞に取り上げられるなど反響も大きかった。	4回実施 計 20名参加
5	若者との協 働事業	若者達がみんなの家で「自分たちで出来ること」を実施することが、当たり前にならかにしていると彼らの言動を見て感じる。彼らの居場所を確保しながらも、違う世代や環境の中で自らの力を發揮できる場を今後も大切にしたい。	7回実施 計 246名 参加
6	若者と親子 と避難して きた方との 農作業	ビーンズ畑も2年目にあたり、農作業を行う中の気持ちの変化や、作物が増えるなどの大きな進化がみられた。成果物としてのリーフレットを作成した。	13回実施 計 44名参加
7	若者と母親 たちとのカ フェ実施	みんな de カフェが、母親たちにはもちろん若者たちにも定着してきて、自発的に参加しているのを実感した。一緒にメニュー開発のための勉強会に参加するなど、拡がりをみせている。	14回実施 計 274名 参加
8	【新規】 若者と母親 たちとのマ ルシェ出店	ビーンズ畑で収穫した野菜を売る、という経験は、みんな de カフェでの材料提供とは全く違う自信となったようだ。しかし、農業と同じく若者と母親たちとの協働事業とはならなかつたので、この点は次年度への課題とする。	3回実施 計 7名参加

次期への課題

1、今年度より福島市の委託業務として、地域子育て支援拠点の役割もになうこととなり、帰還者・避難者という垣根を越えて、震災後に出生・転入してきた親子の利用も増えた。母子共に安心できる「場」にはなっている反面、共に活動し合える・自らの力を発揮できる「活場所」としては継続し、更なる創出を図る必要がある。

2、復興交流拠点みんなの家セカンドが、避難者、帰還者支援を丁寧に行なってきたことにより、それぞれの選択と思いを互いに受け止め、緩やかに繋がりあえる場としての機能を担いつつある。避難者、帰還者の枠を超え、住民+地域との繋がりや支え合いへと繋がる様々な方向からのアプローチ・仕掛けづくりが必要である。

3、事業全体として、それぞれの対象へ、それらの事業が有益に実施、運営出来ている・届けられているかを丁寧に見直し、更なる潜在利用者の掘り起こしに注力していく必要性がある。

【福島県子どもの学習支援事業（県北・相双地域）】

福島県委託事業（担当：保健福祉部社会福祉課）

事業実施背景と課題

本事業は、生活困窮者及び生活保護受給者のうち、子どもがいる世帯に対し、本事業による支援を実施することにより世帯の自立（日常生活自立、社会生活自立及び経済的自立）を促進し、貧困の連鎖の防止及び解消を図ることを目的として、平成28年度より福島県が主体となり、ビーンズふくしまが委託を受けて実施している事業である。

本年度は、昨年度の利用者数が目標に届かなかった点を課題とし、継続支援の充実と利用者拡大の取り組みを目標に掲げて取り組んだ。また、県の仕様の一部変更を受けて事業内容を拡大する必要が生じた。

平成29年度の目標に対する成果

1、従来のアウトリーチ支援の充実

- (1) 中学3年生で受験期を迎える子どもが多いことから、学校の成績、得点力の向上を目指して、支援内容の充実を図ったことで、全員が希望する高等学校へ進学することができた。
- (2) 教材・教具の充実を図ったことで、必要な教材を適宜提供できることができた。

2、利用者拡大の取り組み

(1) 集合型学習支援の場の提供

県の仕様変更を受け、小学生の利用や集合型支援の実施ができるようになった。特に小学生については、集合型活動が学力向上だけでなく、ソーシャルスキルを高めるためにも有効であると考え、当時利用者の多かった桑折町での集合型支援の展開を模索した。

(2) 広報活動の充実

県の目標値（県北5人、相双4人）の達成に向けて関係機関、各学校へ事業の周知活動を行った。また、チラシについても、利用者の言葉を掲載するなど、より親しみやすく、わかりやすい内容へと刷新した。

実施内容

1、従来のアウトリーチ支援の充実

- (1) 子どもの能力・適正等を踏まえて、本人が希望を達成できるように、学習指導と進路相談を実施した。
- (2) 学校の進路指導との乖離が生じないように、担任との情報交換を行った。
- (3) 中学3年生で、夏季休業中に塾の講習に行けない子どもの要望に応え、週1を週2へ回数増やして実施した。
- (4) 保護者及び本人同士が友人関係にある2つの世帯では、合同で支援を行い、実質週2回の支援を実施した。
- (5) 教材・教具の充実を図ったことで、子どもの学習のニーズに迅速に答えられることができた。
- (6) 対人関係構築が不得手な不登校の子どもの利用者も多いため、他事業のスタッフの援助を借りながら、子どもにあった支援体制を整えた。

2、利用者拡大の取り組み

集合型学習支援の実施

利用者の割合が高く、教育委員会、学校との連携のしやすさを考えて、桑折町での集合型学習支援の実施を計画した。

まず、夏季休業中に広報の意味をかねて、法人独自の事業として困窮家庭に限定せずに、桑折公民館で宿題対策の学習支援を開催した。参加者の中の就学援助受給世帯から、県の事業への申し込みにつながった。(全5回実施 11人の申込み のべ参加人数20人)

申し込みから県の選定通知までしばらく間があることから、9月より県事業に準拠した形で集合型の学習支援を実施した。10月に利用者の選定通知が発行されたことで、町教育委後援での開催となった。(24回実施 利用者2人 のべ参加者数46人)

3、広報活動の充実

(1) 事業の周知

県北地域の全町村教育委員会、各小中学校、高等学校、相双地区では新地町・広野町の教育委員会、小中学校、高等学校の他、各地区的公民館や社会福祉協議会などで事業紹介を行った。また、各町村のスクールソーシャルワーカー(以下SSW)と打合せて、該当する児童・生徒へあっせんを依頼した。

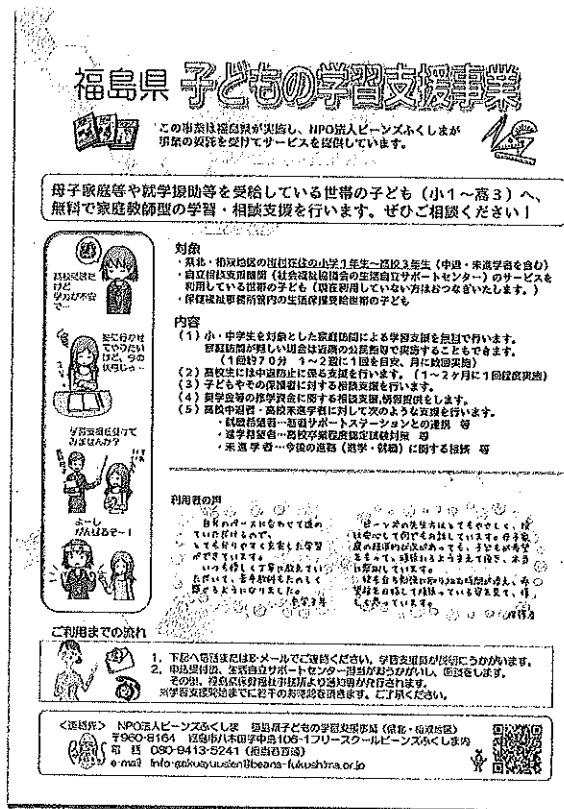
(訪問回数 学校関係28回、教育委員会9回、町村社協等3回)

(2) チラシの刷新

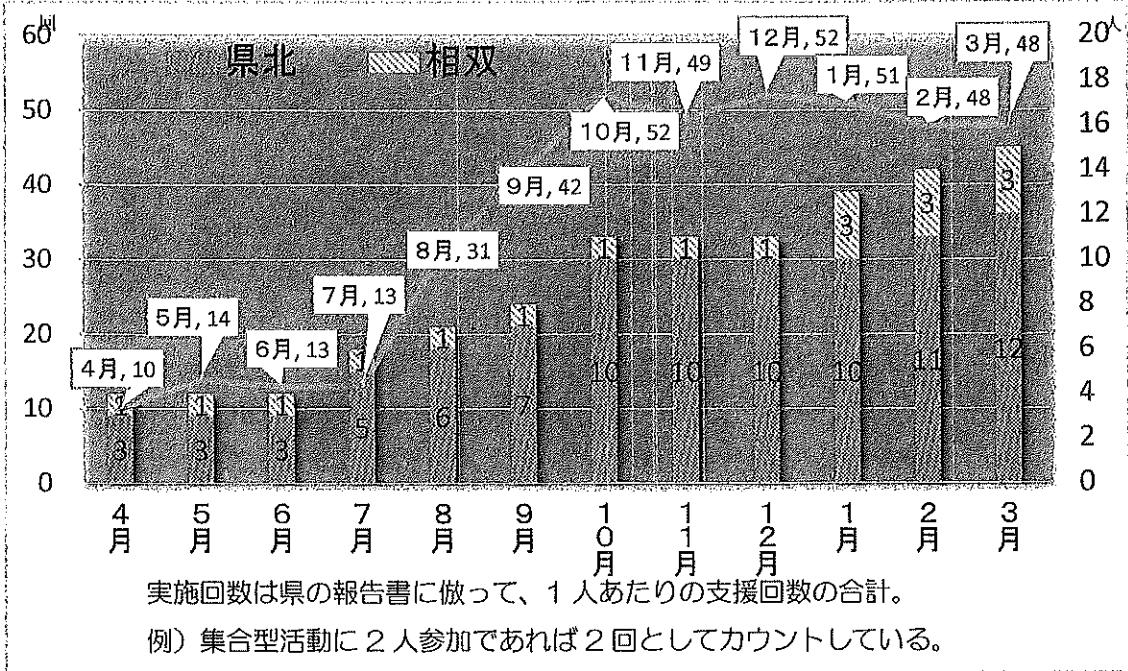
昨年度利用していたチラシは、県との齟齬が生じる恐れがないように、仕様書の文面を流用した内容で、一般的に伝わりにくい内容であったことは否めなかった。そこで、よりわかりやすくするために、県社会福祉課、県社協生活自立サポートセンターの各担当に意見を頂きながら、チラシの内容を刷新した。

県社協担当からは、県事業であることを大きく強調したほうが学校関係や利用希望者に効果的にアピールできる、県社会福祉課担当からは利用者の声をいれたらどうか等のアドバイスを頂き紙面に反映した。

このチラシは県北・相双限定で作成したものだったが、県担当から全県から関係者が集う会議で配布したいとの話もあって、連絡先等の文面を一部書き換えたものを提出している。



<利用登録者数及び支援実施回数の推移>



広報活動を進めたことで、利用者数は7月以降に伸びを見せ始めた。以前は教育委員会へ説明に伺った際に、学校への周知をお願いしていたが、学校現場へきちんと情報が伝わっていないことが多々あったため、直接学校へ出向して事業の説明を行った。

その結果、SSWからの紹介、学校内でチラシを見ての申込、利用者からの口コミでの紹介などがあり、3月末時点で県北12人、相双3人 計15人を達成した。

<利用者内訳>

桑折町	8人	高校生	1人	(2年生…1人)
		中学生	5人	(3年生…3人 2年生…2人)
		小学生	2人	(1年生…2人)
川俣町	4人	中学生	2人	(3年生…1人 1年生…1人)
		小学生	2人	(4年生…2人)
新地町	3人	中学生	2人	(3年生…1人 1年生…1人)
		小学生	1人	(4年生…1人)

<利用者の声>

自分のペースに合わせて進めていただけてるので、とても分りやすく充実した学習がでています。いつも優しく丁寧に教えていただいて、苦手教科もたのしく感じるようになりました。(中学3年女子)

ビーンズの先生方はとてもやさしく、娘は安心して何でもお話ししています。母子家庭の経済的状況があつても、子どもが希望をもって、頑張れるよう支えて頂き、本当に感謝しています。娘も自ら勉強に取り組む時間が増え、希望校を目指して頑張っている姿を見て、嬉しく思っています。(保護者)

毎週利用させていただいているが、私も一緒に見させて頂きとてもすばらしいと感心させられます。娘の気持ちもわかってくださり頭が下がります。私にできないことをカバーしていただけることで本当にありがたいと思っています。(保護者)

次期への課題

今年度は、特に事業の周知と、集合型支援の実施を目標として活動してきた。町村教育委、学校とのつながりができるにつれて、SSWや学校からの紹介が増加してきた。現在のところ、子どもとの関係も良好で、スムーズに支援ができている。

その中で当法人のこれまでの実績からか、不登校や学習障害等のある子どもについての問い合わせや利用希望が多かった。実際に支援を行っている不登校や登校しぶりの子どもが、支援を通して少しづつでも学力が向上し、他者とのコミュニケーションが取れるようになったことが自信となり、近い将来の目標を語ったり、子どもによっては登校回数が増えたりするなどの効果が生まれている。今後より適切で充実した支援を実現するためにも、フリースクールや親の会、こころの相談室といったビーンズ内の事業ともさらに連携を深めていくことが大切であるとともに、スタッフは研鑽を積んでいく必要がある。

今年度より始まった桑折町での集合型支援では、利用者は2名ではあるが、利用者の保護者や利用年齢に達していない弟も参加し、安心して楽しく活動できる居場所となっている。子どもたちがコミュニケーション能力やソーシャルスキルを身につけていく意味でも、集合型支援は有益であると考えている。今後は県の仕様の枠内ではできなかったスポーツや文化的活動、調理実習などを実施し、ひとり親世帯の子どもが不足しがちな、さまざまな社会体験ができる機会を提供していく計画である。集合型支援の実施場所も増やし、利用者が増えるように呼びかけていきたい。

また、各家庭の保護者とも、訪問支援を通して人間関係ができるにつれて、日常の会話や悩み相談も増えてきている。特にひとり親世帯では、保護者も家族以外と打ち解けてコミュニケーションできる大切な機会となっているようだ。平成30年10月1日施行の生活困窮者自立支援法（改正案）では、「子どもの学習支援の枠組みに、「生活習慣・育成環境の改善に関する助言等」が追加され、「子どもの学習支援・生活支援事業」として強化することが打ち出された。これまでも、一部の家庭へ、生活面での支援（スーパーへの送迎、ゴミ出し、病院への引率等）を行っていたこともあったが、今後さらにそういう役割が増していくと思われる。

次年度もこの事業が広く周知され、より多くの子どもへ支援の手が届くように努めていきたい。

福島相談部門

平成 29 年度事業報告

【ふくしま若者サポートステーション】

厚生労働省委託事業（担当：福島労働局）

事業実施背景と課題

若者の雇用を取り巻く環境は全国的に厳しい状態が続いているが、福島県県北地域においては、ハローワークをはじめ国・相談・支援機関、自治体の相談・支援機関がそれぞれの強みを生かした支援を行っている。応募活動段階までの準備を整える支援を行う機関は無く、ふくしま若者サポートステーション（以下、ふくサポ）にその役割が求められている。

昨年度は個別相談、グループ活動を行った。ユースプレイスと連携したものもあり、そのことにより若者に変化があったが、若者の課題に対してスタッフ側が対応できない場面もあった。関係機関とふくサポでは顔の見える関係はできているが、一人の若者について連携して支援にあたることができなかつた。

平成 29 年度の目標に対する成果

1、（目標）就労に向けて若者の自信につながるプログラムを実施する

就労準備プログラムやボランティア活動に参加しているが、応募活動に移ることに不安を感じ、プログラムやボランティア参加でとどまってしまうことがある。自分にあったレベルのプログラムに参加することで自己肯定感を持ち、次のステップに進めるよう支援する。

（成果）若者のプログラム参加目的を明確にし、振り返りで評価や課題の確認を行うことで、習得したものや課題が明確になり、他のプログラムへ自発的に参加する若者が増加した。継続してプログラムに参加する若者がいることや各回の参加者が一定数あったことで、プログラムの進め方や内容を参加者に併せて臨機応変に対応したことにより、若者同士の会話も増え、プログラムの中でも自発的に役割を担う若者が出てくるようになった。今年度は各プログラムに対し様々なレベルの若者が参加することになったが、プログラムの中で自分の存在を確認し、プログラムを構成する一員として参加しているという意識は自己肯定感を持つことにつながったと感じている。

2、（目標）若者の不安や状況を整理し就労（自立）に向けて支援する

ふくサポ内での個別相談、ユースプレイスとの合同活動（ボランティア活動、ワークトレーニング等）などでの若者の様子を共有し、それぞれの活動の場面でも共通理解のもと支援を行っていく。

（成果）法人内で各事業（ユースプレイス県北、ひきこもり支援センター、こころの相談室）と対象となる若者の情報共有は日常的に行つたが、支援の方向性などについての話し合いへ発展させることができた。

3、（目標）若者が安心して就労が継続できるよう支援する

就職決定者に対して、電話での就労状況確認。面談や集団活動プログラムを実施し、就職決定後もサポートしていく。

(成果) 働く中で不安や困難さを感じた時に連絡があった若者には来所の相談を行い対応した。電話での就労状況確認を実施したが、つながらないケースも多く、既に離職していたケースもあった。若者が安心して就労を継続できるようにするための支援としては、就職状況確認の電話だけではフォローアップ面談やプログラムに誘導するのは厳しいものがあった。

実施内容

1、多様な支援プログラムの実施（経験、知識の幅がひろがるプログラムの実施）

（1）就職前準備講座（プレジョブセミナー）

実施回数 20回 参加人数 175名（内登録者 145名）

内容 ・コミュニケーション+ビジネスマナー講座

- ・多様な働き方について知ろう
- ・業種職種について
- ・求人票の見方
- ・電話対応を学ぼう
- ・身だしなみチェック+文章の書き方
- ・履歴書の書き方
- ・職務経歴書・自己PR書の書き方
- ・面接マナーについて知ろう
- ・自己分析と価値観を知る
- ・社会人の心構え

（2）コミュニケーション講座

実施回数 7回 参加人数 53名（内登録者 43名）

（3）1dayセミナー（3講座構成／回）

実施回数 4回 参加人数 59名（内登録者 50名）

内容 ・コミュニケーション講座、社会人基礎力セミナー、自己分析セミナー

（4）パソコン講座

・個別講座（Word、Excel）

実施回数 31回 参加人数 31名（内登録者 31名）

・Word講座（初心者向け）

実施回数 3回 参加人数 9名（内登録 9名）

（5）ワクトレーニング、ジョブトレーニング

実施回数 31回 参加人数 162名（内登録者 119名）

内容 ・園芸店での軽作業（あべ園芸）

・使用済み切手の整理作業（福島市社会福祉協議会）

・季節のイベントの補助（こじか子育て支援センター）

・農業（Beans畑）

・軽作業（パンフレット修正、郵便物発送準備等）（ふくサポ内）

（6）ボランティア活動

実施なし

（7）職場見学体験等

実施回数 14回 参加人数 43名（内登録者 34名）

- 内容
- ・福島商工会議所職場体験事業（まちなか夢工房、梅津製麺、水引工房）
 - ・末永果樹園
 - ・東開クレテック
 - ・学童クラブ清明っ子

(8) ここから一步座談会（元当事者による自立に向けての講話）

実施回数 1回 参加人数 18名（内登録者 9名）

2、関連機関との情報共有

若者を支援していく上で、様々な視点から若者の状況を確認し支援方針を検討し、若者の段階にあった支援を行っていく。

(1) 法人内の事業とは随時情報共有を行った。

(2) 連携機関との情報共有

- ・福島わかものハローワーク

月1回 定例会議の実施、必要に報じて電話、訪問での情報共有

- ・福島市社会福祉協議会（随時）
- ・二本松市社会福祉協議会（随時）
- ・ハローワークふくしま（随時）
- ・ハローワークにほんまつ（随時）

3、就職後のサポート体制

- (1) 電話による近況確認 103件
- (2) 定着・ステップアップ面談 121件
- (3) 卒業生サロン 実施なし
- (4) 家族の集い

実施回数 3回 参加人数 19名

4、平成29年度の数字目標

項目	目標	実績
新規登録者数	100人	35人
就職決定者数	60名	15件
就職率	60%	43%
就職率（内 職場体験プログラム参加者）	80%	40%
定着率	65%	68%
利用者満足度	90%	100%
進路決定件数	30件	2件
中退者情報共有件数	10件	5件
アウトリーチ支援	5件	5件
職場体験事業（体験先）	10社程度	2社

次期への課題

1、周知広報

今年度の新規登録者数の少なさは、複数の要因があると思われるが、周知広報活動が少なかったこともその要因の一つと考えられる。就職決定者数を出すには新規登録者は必要である。若者の情報収集はインターネットが考えられるためサイトの更新やSNSの活用など検討しながら、支援対象地域における就労支援機関、福祉機関など定期的な訪問や連絡が行っていく。

2、生活自立、社会自立を目的としたプログラムの実施

ふくサポを利用する若者層には就労に必要な知識やスキルが不足しているだけでなく、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を感じている、就労意欲が低下しているなど短期間で就労することが困難な若者もいると感じている。そのため、これまで実施してきたプログラムと就活の基礎能力を身につけるために「生活習慣の改善」「心身の健康状態の改善」等の生活自立や「コミュニケーション能力の向上」「自己肯定感、自尊感情の向上」等の社会的自立を目的としたプログラムを組み込んでいくことで就職活動でのつまずきや滞留層の減少を図る。

3、法人内事業、他機関との連携と支援対象者の包括的な支援の実施

法人内の事業と連携する機会が少ないことにより、各事業のノウハウ、連携先等が充分に共有されず、支援に活かすことが出来ていない。他機関と連携し包括的な支援をすることで、より適切な支援や制度、仕組みを活用していく可能性にもつながると考えられるため、支援対象者の意思を尊重しながら法人内、他機関と連携していく。

4、継続可能な支援体制の構築

地域サポートステーション事業は単年度事業であることや、就労支援の枠組み上、提供できる支援は限られており、ふくサポをビーンズふくしまの若者支援の一部と考えた時に、若者支援を継続的かつ安定してビーンズふくしまの考える若者支援ができるような体制の構築が必要となってくる。

【こころの相談室事業】

自主事業（利用料）

事業実施背景と課題

1、事業実施背景

フリースクールなどの居場所活動から始まった法人は、その活動の過程で不登校、ひきこもりの子ども若者の個別心理継続相談の場としてこころの相談室の活動を始めた。

その後、若者サポートステーション事業、ひきこもり支援センターを受託し、より相談者のニーズに合わせた相談場所を提供できるようになってきた。

の中でも、子ども若者の社会からの孤立問題の課題解決に向けて、相談者やご家族の心理的な要因の変化が解決の糸口の一つとして有効な場合もあり、こうしたニーズのもと、こころの相談室の事業を実施している。

事業実施においては社会への接続を意識し、心理的な相談のみならず、相談者の気持ちに沿いながら、他機関の紹介や、連携などの活動も積極的に行っている。

2、昨年度から見えてきた課題

法人内から繋がってくるケース、および関係機関からリファーされるケースは、いずれも、心理的・社会的に複合的課題背景を持ち、そのため支援も複合的で手厚い支援を必要とする状況にあった。このような利用者の社会参画のために、利用者中心のネットワーク構築が必須であった。それを行うためには、利用者サイドに立ち、現状把握、仮説立て、必要な支援機関の摸索を行い、必要があれば同行し、その結果をもとに修正するという「支援のPDCAサイクル」を回す能力の向上をスタッフが身につける必要があった。これは研修のみで身に着けるのは難しく、実際に取り組みを行う中で体感して身に着けるしかない。一人一人の利用者にとってより良い相談が行えるよう、面談や記録の作成、カンファレンス、スーパービジョンなど、日々の取り組みを丁寧に行うこととした。

平成29年度の目標に対する成果

法人内他事業との連携、および地域の関係機関との連携をより充実させ、支援体制の強化を図ることを目標とした。

目標	成果
同行紹介・案内（ケースワーク）：ケースワーク対象者のうち、90%以上が何らかの外部支援機関とのコネクションを最低一つ以上持てるように保証する。	100% すべての面談終結者が終結時に他機関等の社会資源との接続を行っていた。
居場所への接続機会の提供：対象者のうち、継続的に参加できる居場所を求める方の60%以上がその場につながることができる状態を目指す。	対象者なし 利用開始時にすでにフリースクールやユースプレイスなどの居場所を利用していた。 もしくは利用希望がなかった。

* 面談終結者の面談終結時の社会資源への接続状況により評価

実施内容

1、心理臨床的支援事業

(1) 継続面談の実施

不登校や引きこもり、ニートの子ども・若者とその家族に対して、来所や訪問によるカウンセリングや心理療法、心理アセスメントなどを以下の通り行った。必要に応じた他機関への紹介なども行った。

<相談利用件数>

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月	回数・ケース数
相談利用者のべ数（親面談、子面談と分けてカウント。1回のみの面談もカウント）	433 回
継続相談利用ケース実数（1家族 1 ケースとカウント。子ども 2 人をそれぞれ見た場合は 2 ケースとカウント）	33 人
	内 新規ケース 11 ケース
	内 終結ケース 6 ケース

<親面談の有無>

本人のみ	母親のみ	両親のみ	本人と母親	本人と両親
13	8	2	9	1

<終結ケースの来所時の主訴と終結理由（複数回答あり）>

	問題の解消	解決力の向上	他機関リファー	経済的困難	転居	中断
ひきこもり	1		1			
不登校		1				
就労準備			1	1		
対人関係						
学校生活の悩み					1	1
その他		1				

(2) 企業の従業員支援プログラム（EAP）との契約

平成 29 年 12 月より株式会社アドバンテッジリスクマネジメントと契約した。提携企業の従業員支援プログラムの一環としてのカウンセリングを受ける際の相談窓口の一つとなった（利用実績 0 件）。

2、法人内他事業との連携・協働による同行サポートおよび訪問サポート事業

(1) 教育・就労支援・医療等の外部連携機関での支援を希望する利用者に対してはそのニーズを把握し、心理臨床的支援とともに必要に応じて地域の支援機関への同行や紹介、案内などを行った。

(2) 利用者の実情に応じて、ひきこもり支援センター等との協働で自宅や学校を訪問し、家庭や学校との連携体制を構築し、支援を行った。

こころの相談室利用と並行して他事業・他機関の利用を始めたケース	9 ケース
連携先	医療機関 相談支援事業所 地域活動支援センター 就労移行支援施設 若者サポートステーション

3、親支援事業

不登校やひきこもり、ニートの子ども・若者の家族が安心して相互交流や情報交換を行うことができる場への紹介として、相談の中での情報提供や、ホームページでの広報などを行った。

不登校の子どもを持つ保護者対象に開催している「ビーンズ親の会」への協力、社会に出にくさを感じている若者たちの家族を対象とした「家族の集い」へのスタッフ参加は他事業からの要請がなかったため協力は行えなかった。その背景にはこころの相談室側の他事業の心理的支援のニーズの把握やそれに基づく提案をしていくという意識の不足があったと考える。

4、教育、就労支援・医療等、外部連携機関とのリエゾン(連携・協働)機能の構築

複数の支援機関を利用する方について、個々の機関がバラバラな支援方針でかかわるのではなく、チームで支援が行えるよう体制の構築のため、本人了解のもと他機関・他事業と情報共有や支援方針の確認などを行いながら相談活動を行ってきた。

それにより、本人の意向を反映した支援を各機関が提供することができた。

5、研修会等の実施

スタッフの支援スキルの向上を目的とし、外部支援者にも開かれた研修会等を主催した。

(1) インタラクティブ・フォーカシング・ワークショップ in 郡山開催

日時 2017年4月23日

会場 ミューカルがくと館 練習室5

参加者 11名（内ビーンズスタッフ5名）

参加費 3,000円

(2) インタラクティブ・フォーカシング体験会

参加者 (1) の参加者 隔月3~5人

期間 6月~3月の全9回。

会場 福島市のビーンズふくしま矢剣事務所と郡山市の公共機関を隔月交互利用。

参加費 300円+会場費折半

本ワークショップの内容は参加者同士のつながりを体感し、お互いをエンパワメントするものであった。その内容を心理相談の場で活用したことにより、相談者の自己への気づきや次への一歩が促されるなど、研修の成果が日々の支援の質の向上につながった。

今回は初めての試みだったため、ワークショップの実施が今後可能かの次年度以降に向

けたプレ開催の位置づけとした。結果、外部支援者にも開いた研修機会としたため、一事業の人数では実施できない研修内容とすることができた。今回の規模のワークショップ、体験会であれば現在の体制でも実施が可能なことが確認できた。

また、継続的な体験会の場が技能の定着に有効であったこと、技能の特性から体験会そのものがスタッフのセルフケアの機会にもなった。

また、研修の実施とそのテーマ設定により、外部に向けて本相談室がどのような心理技法を活用しているのかを伝える機会にもなると考える。子ども若者がもともと持っている様々な力がより発揮できるよう心理的側面から親御さんや関係機関の環境に働きかける機会としても外部に開かれた研修を開く機会は有効だと考える。今後もビーンズの考える社会課題の解決に向けて有効と思われるテーマを選択しながら、研修を企画実施していくたい。

次期への課題

1、個別継続面談

複合的な課題を抱えて相談に来られている方の場合、心理的な支援のみで問題が解決することは少ない。また、症状や障害などを抱えながらどう生きていくかという視点も必要である。不必要的面談の長期化を避けるために、心理的な面を主として扱う相談室として、心理的な面のみでなく、本人の生活全体が良くなるための目標を本人とどこに設定するかが重要であると考える。引き続きその点を意識しながら日々の面談を行っていきたい。

2、他事業連携による支援

こころの相談室において、本人のみの面談と親子あるいは親のみの面談の割合は 13 対 20 となっている。またひきこもり支援センターやフリースクールなど本人のみでなく、親もかかわっている場合が多い。そこには子どもとのかかわりを考えていきたい親のニーズがあると思われる。

これまでこころの相談室では主に個別の継続相談の機会の提供を行っていたが、子どものエンパワメントのために親のエンパワメントの機会を提供することを目的に今年度研修で得たスキル等を基に、他事業と連携してグループでの親向けワークの実施なども検討していきたい。

3、体制

相談体制の再整備として内規やインフォームドコンセントの改定、ホームページの改定などを行った。

今後は今までをあまり進めていなかった、こころの相談室の支援観などの言語化を行いたい。

言語化した内容は、ホームページへの掲載を始め、ご本人や家族、他事業他機関への説明に活用し、相談室の利用促進につなげたい。

【福島県ひきこもり支援センター】

福島県委託事業（子ども未来局こども・青少年政策課）

福島県青少年健全育成県民会議より再委託

事業実施背景と昨年度から見えてきた課題

年々増加するひきこもり相談に対して、その問題を解決していくためには、総合的かつ横断的な支援が求められる。制度や支援の狭間にいる相談者やその家族の相談を総合的に受けとめ、『関係機関等との連携』によって横断的な支援サービスを届けることが重要になる。また、相談者が抱える困難を居住している“地域”で解決できる社会を目指すために、『支援力向上のための研修会』や『情報の収集・整理及び発信』などが非常に重要で有効だと考えている。

しかし、相談者や関係機関の要望に応えるための実施体制・人員体制には課題があり、また、相談ケースに関しては、相談対象から外れた相談について、専門機関へのつなぎが難航するケースも出てきている。

そこで、平成29年度の重点項目としては、新規相談体制を整えていくと共に、他機関との連携の検討も含めた「相談ケースの整理」、相談の把握と発信のための「相談者情報の集計」について取り組んできた。

平成29度の目標に対する成果

1、相談ケースの整理

29年度は、相談スタッフの異動等に伴い相談体制を新たに整え、連携機関との連携も含めて、相談対応を検討しながらすすめてきた。主訴の確認、状況の把握をあらためて行うことで、医療機関・就労支援機関・行政機関等に担当者との連携を取りながら繋ぐことができた。

家族からの相談が多いことから、各保健福祉事務所のひきこもり家族教室に相談スタッフが参加することで連携体制を強化し、相談者の紹介・家族教室へのサポートを行った。また、主に10代のひきこもりケースへの相談対応として、「こおりやま親の会」を12月(2名参加)、2月(4名参加)に開催した。その際、郡山市適応指導教室(ふれあい教室)に、親の会開催について周知、保護者の方への声かけをお願いし、参加に繋がった。

2、相談者情報の集計

年々新規相談ケースが増え、各相談者に合った相談対応が求められているため、過去3年間ひきこもり支援センター事業に繋がった相談者の状況の集計を行った。県内のひきこもり状況の把握や課題を明確にしていくことを目的としたが、状況把握にとどまり、課題の明確化やそれに対する取り組みの行政への提案までは至らなかった。

実施内容

1、ひきこもり支援センターの設置及び運営

【29年度受付件数】

受付数	延件数	男	うち本人	女	うち本人	新規男	うち本人	新規女	うち本人	新規計
面接	495	225	172	270	54	27	11	47	8	74
電話	158	47	18	111	11	36	14	63	5	99
メール	13	10	6	3	2	4	2	2	1	6
文書	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
訪問	18	11	9	7	5	0	0	1	0	1
計	685	293	205	392	72	67	27	113	14	180
28年度	839	366	214	473	94	56	14	110	14	166

2、研修会等の開催 【29年度】

区分	回数	参加者数	テーマ等開催概要
支援者研修会	6	72	ひきこもり支援者向けセミナー (会津、県中・県南、相双、いわき、県北)
研修会等講師 (ひきこもり家族教室)	19	127	ひきこもり家族教室 (県北4回、県中1回、県南3回、会津4回、南会津1回、相双1回、いわき5回)
研修会等講師 (その他研修会講師)	10	269	ひきこもり講演会 (一般向け) 伊達市・南会津町民生・児童委員協議会、伊達市包括支援センター、会津若松市、郡山市福祉まるごと相談窓口、二本松市要保護児童協議会等
計	35	468	
28年度	18	283	

3、ひきこもりに関する情報の広報・周知

- ・チラシ作成、県内の関係機関へ配布 (7,500部)
- ・ポスター作成、配布 (500部)
- ・パンフレットの作成、配布 (1,000部)
- ・ホームページ更新

4、関係機関・団体等との連携

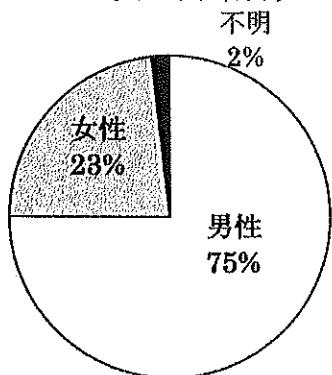
区分	巡回数	延団体数	実団体数	巡回内容等
来所	15	15		情報交換、活動説明、会議
電話	122	122		日程調整、ケース共有、情報収集
メール	3	3		今後の連携について
文書	2	2		チラシ送付
訪問	44	52		ケース検討会、ネットワーク構築
会議等 参加	33	323		ケース共有、支援者研修会、ひきこもり家族教室、その他研修会等講師
計	219	517	305	
28年度	437	724	398	

5、情報の収集・整理及び発信

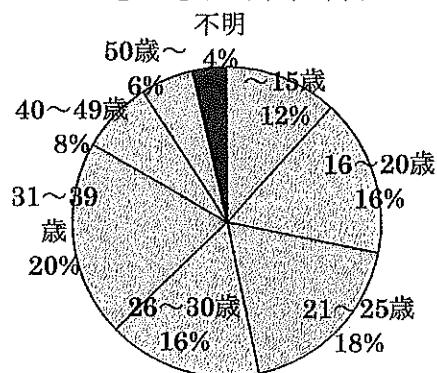
ひきこもりに関する相談者の実態をはじめ、地域の社会資源も含め必要な情報を収集・整理し、関係機関・団体等と共有を行うと共に、各関係機関の研修等にてひきこもりの実態について発信し、理解を広めることができた。

ひきこもり支援センター H26~28 年度の集計から

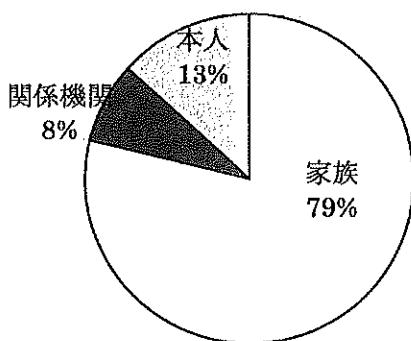
ひきこもり当事者男女比



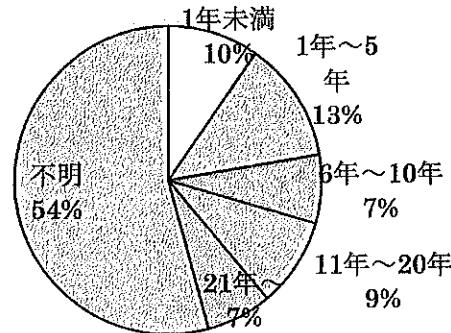
ひきこもり当事者年齢



相談者



ひきこもり年数



次期への課題

29 年度は、相談体制が新しくなったこと

とを契機に、これまで継続していた相談ケースを本人のニーズや状況に沿って関係機関に繋いだり、訪問していたケースが来所相談に繋がるなどにより、相談件数に変化があった。しかし、困難なケースも多く、家族支援の継続は求められている。そのため、ひきこもり家族教室との連携や、親の会の開催による家族のピアグループによる支援を充実させていく必要がある。また、28 年度に引き続き、「福島県ひきこもり支援センター」の認知度が上がり、関係機関から求められる役割（支援者研修会の実施内容、ひきこもり家族教室への継続参加、ひきこもり支援関係の講師依頼、関係機関からのケース紹介、等）は増加している。特に、自治体が施策として「ひきこもり支援」への取り組みを始めたことで、具体的な支援についてのアドバイスを求められることも出てきた。そのため、センターとしてのそうしたニーズに応えられるスキルの向上をめざしていくことが必要である。

本人の個別相談に繋がっているケースの中に、すぐに就労支援や若者支援プログラムに行くことができないが、人と関わる経験を希望しているケースがあることから、小グループの活動の場が必要であると考える。

相談対応を優先してきたことで、事業内の情報共有等の定例化ができなかつたが、上記課題に対応していくためにも、センター一定例会を実施していく必要がある。

郡山事業部門

平成 29 年度 事業報告

【こおりやま若者サポートステーション事業】

厚生労働省委託事業（担当：福島県労働局）

事業実施背景と課題

県中地域では本事業を通じて「若年無業者の職業的自立」を図るべく地域ネットワークを構築してきた。地域の各種相談窓口等では要支援対象者を把握しているものの、応募活動段階までの準備を整える支援が地域に無く誘導できずにいるケースが多かったため、サポートステーション（以下サポステ）が地域の支援コンテンツの橋渡し役として事業を展開している。

今年度は昨年度と同様に、ハローワークとの円滑かつ効果的な連携を通じて若年無業者の就労支援を図る事を継続して行うことになっている。昨年度の連携実績から見えてきたハローワークとのケース会議や誘導数の減少から、サポステとしてより密な連携を確立させていかなければならない。また、今年度は当事業の体制の変更により、支援プログラムの修正も図りながら、効果的かつ効率的方法を検討していかなければならない。さらに、就労準備が整ってはいるものの、社会経験不足や自己肯定感の低さ等により、応募活動や就職への「一歩」を踏み出せない若年無業者に対して社会に繋がる機会をどのように提供するかが重要視される。

平成 29 年度は内・外の支援体制の整備として、特に以下の 3 点の課題に注力した。

- 1、社会経験不足や就労に対する漠然とした不安、人との関わりの苦手意識からハローワークを利用する若年無業者が減少している傾向がある。そのために要支援対象者のハローワーク利用に対する不安解消や就労へつながる機会を増やす必要がある。
- 2、これまで相談支援として自己理解や職業理解、面接対策など個別で対応することが多かった。スタッフの減少・変更に伴い、社会性が育め、他者を意識することにより感化され就労準備を更に進めるような効果が期待される集団プログラムを実施する。
- 3、今年度より「職場体験・就職支援事業」が始まり、若年無業者の個々のニーズに合わせた職場体験先の開拓を行い、就職や次の活動に一步踏み出すための機会を提供していく。

平成 29 年度の目標に対する成果

＜平成 29 年度こおりやまサポステ支援実績＞

項目	H29 年度目標	平成 29 年度実績	達成率
登録者数	150 名	63 名	42%
進路決定者数	90 名	41 名	45.6%
のべ来所者数	3,123 名	2,832 名	90.7%
セミナー開催数	431 回	409 回	94.9%
セミナー参加者数	887 名	787 名	88.7%

【H29年度相談件数】2,082件（前年度 3,123件）

今年度の1人に対しての相談件数は平均して3回減少したが、要因としては集団でのプログラム実施による実践機会を重点的に実施したためである。

1、ハローワーク連携・各関係機関との支援体制の強化

担当窓口の担当者へ直接訪問や電話でのケースカンファレンスを積極的に行なった（表1）。見学会では支援対象者にハローワーク利用のメリットを伝え、顔が見える事で不安解消が図られ、ハローワーク登録につながった。更には須賀川ハローワークにて講座に合わせたサポート説明会を実施ができた。併せて医療機関からの紹介が増加、須賀川市役所ではアウトリーチによる連携でサポート登録につながり、就労意欲がある支援対象者の紹介をいただいた。

＜表1 ハローワーク連携実績＞

ハローワーク	手段	件数(件)	前年比	合計(件)
郡山	電話	83	+45	121 前年比：+57
	外回り・同行等	38	+10	
郡山専門援助	電話	14	—	15
	外回り・同行等	1	—	
新卒応援	電話	8	+3	21 前年比：-2
	外回り・同行等	13	-5	
須賀川	電話	17	+7	28 前年比：+12
	外回り・同行等	11	+5	
プラザ	電話	2	—	3
	外回り・同行等	1	—	
二本松	電話	2	—	2
	外回り・同行等	0	—	

2、支援体制づくりの工夫

面談の一部支援を集団で実施、就労に向けた準備の機会を提供することが出来た。また講座の開催日を木曜日に集約する事でスタッフの確保ができ、効率的に支援を提供することができた。

（1）集団での効果

＜集団面接講座＞

他者との競争心が芽生えたり、他者を思いやる（協調性、自主性）機会ができた。他者を見る事で良いことは真似する等の積極性が見られ、面接で答える際にその場でエピソードを加える等のスキルの向上が見られた。

（2）面談枠の工夫による効果的支援の充実

＜書類準備＞

キャリア面談スタート時に基礎的な応募書類を作成する事で、スムーズな導入に繋がった。

また急な応募活動の際に、サポートなく応募書類等自ら作成し応募につなげる支援対象者も見られた。

＜各種講座＞

プログラム参加者の多くは、他プログラムに参加する際にも電話講座等で学んだ応対の仕方や言葉づかいを他講座で活かしている姿が見られた。茶話会で他者の意見に触れエピソードを共有することにより、参加者同士のコミュニケーションが多く発生した。

＜面談枠の工夫＞

毎週木曜日の午後を各種講座目とし、応募等の緊急な面談以外を設けない事によりスタッフの外出や準備時間の確保につながった。

3、職場体験・就職支援事業の実施

サポステが、企業との間に入り職場体験の調整を行うことで、支援対象者と企業の不安軽減につながることができた。また職場体験を視野に入れていただいた企業の中には、独自の研修制度を検討していただける等、前向きな話につながった。

体験中や体験後のフォローアップでは、支援対象者と企業の間に入り調整を行う事で、双方の安心感につながり、また第三者からのフィードバックを頂き、ふり返りで気づきや課題意識が生まれ応募に向けた意欲向上も見受けられた。実習後には、応募するかどうか否かをスタッフと丁寧に検討することで、本人が企業から求められている条件などについての整理と自己理解につながった。

	H29年度目標	H29年度実績	達成率
職場体験日数	100人日	27人日（6名実施）	27%
職場体験企業数	16社程度	6社	37.5%
進路決定者数	—	3名	定着率 100%
参加者の決定率	70%	50%	71.4%
開拓企業数	—	16社	—

実施内容

1、ハローワーク連携・各関係機関との関係強化

（1）ハローワーク見学会の実施

【実施概要】月1回 参加人数：14名、ハローワーク登録者数：5名

ハローワーク内案内、検索機の使い方等

（2）須賀川ハローワーク説明会の実施

【実施概要】月1回 参加人数：57名、サポステ登録者数：2名

（3）ネットワーク活用による連携

【医療機関からの紹介増：10件（前年0件）】

体調が安定し、就労意欲がある支援対象者を医療機関より紹介をいただいた。支援対象者本人の就労に向けた一歩が踏み出しやすいプログラム実施が紹介につながっている。

【須賀川市役所との連携：2ケース（電話による共有等：40回、ケースカンファ：15回）】

支援対象者が不安の少ない場所に担当者が出向いて面談を実施することにより、不安が軽減され、サポステ登録につながった。情報共有も適宜行い、連携を深めることができた。

2、面談枠と集団面談による工夫

【実施概要】

<集団面接講座>週1回、のべ参加者：76名

<書類準備> 月1回、のべ参加者：10名（12回中4回のみ集団での実施、他は個別対応）

<各種講座>週1~2回程度、のべ参加者：214名

3、職場体験・就職支援事業の活用

支援対象者が職場体験事業の活用や就労の不安軽減につながるよう取り組んだ。

【実施概要】

<開拓>：支援対象者の応募希望先、同業種の企業開拓

<ガイダンス実施>：体験企業を周知することで選択肢を広げる機会づくり

：受入れ企業先情報を紹介

<フォローアップ>企業と本人に対して必要に応じて助言や困り感の聴取に努めた。

次期への課題

1、ハローワークとの関係性づくり

平成29年度はハローワーク郡山や専門援助部門との連携が充実させることができた。新卒応援ハローワークとは、定期的な訪問を継続して顔の見える関係ができつつある。今後は更に定期的な訪問をし、顔のみえる関係を構築していく。

2、県南常設サテライトの開設

平成30年度はこおりやまサポステ受託団体が、県南地域も管轄するという仕様の変更があった。対象となる地域も広く、新たに県南地域の支援ネットワーク整備や地域資源の情報把握等、関係構築を行わなければならない。支援対象者が十分な支援を受けられるよう、効果的・効率的な支援体制を検討する必要がある。

3、企業見学会から職場体験事業の活用

職場体験事業が2年目を迎える。昨年度事業を利用して就労に至った支援対象者が7.8%程度と低く、要因として、サポステ（職場体験事業含む）について企業側の理解をいただくまでに時間を要した事や、企業と支援対象者本人のニーズに差が生じマッチングまで至らなかつたことがあげられる。今年度は企業と支援対象者の詳細なニーズ把握に努めながら、企業開拓していく事が更に求められる。企業見学で興味関心を広げた後にスムーズな職場体験につなげ、支援対象者本人の企業に対するハードルを低くすることで就職につなげていく。

【ユースプレイス事業(県中)】

福島県委託事業 (担当 : 子ども未来局子ども青少年政策課)

事業実施背景と課題

県中地域では「若者の居場所活動」と呼べるもののが少なく、選択肢が限られてしまい、活動に参加することが難しい。また、行政等からの委託事業では支援対象が限定的(就労が目的の者)なものが多く、様々な要因で「生きにくさを抱える若者たち」が自身の置かれた状況によっては支援自体が受けられないこともある。

そこで、県中地域の社会資源の1つとして新たに若者の居場所活動を定期的に提供してきた。「対人交流の練習機会」として参加者増加の取り組みを実施してきたが、これまでには男性のニーズが高い傾向が見られ、対象層の偏りが生じている。また、居場所の中で対人交流に慣れてきた若者が地域の中で居場所を見つけることも見据えて、地域社会と関わる機会が充分とは言えない状況である。本事業は3か年で終了予定となっており、平成29年度は以下の課題に取り組んでいく。

- 1、対人交流を練習できるユースプレイス内外の環境・機会の充実
- 2、次年度以降の居場所の継続と終結の両方の可能性を踏まえた運営課題

平成29年度の目標に対する成果

1、対人交流を練習できるユースプレイス内外の環境・機会の充実

今年度はユースプレイス内での対人交流の練習機会を充実(構成人数や構成層)させつつ、その実践機会を経た若者たちがユースプレイス外で対人交流や地域社会と関わる機会づくりを行った。

(1) 安定した利用者数の維持と利用者層の増加

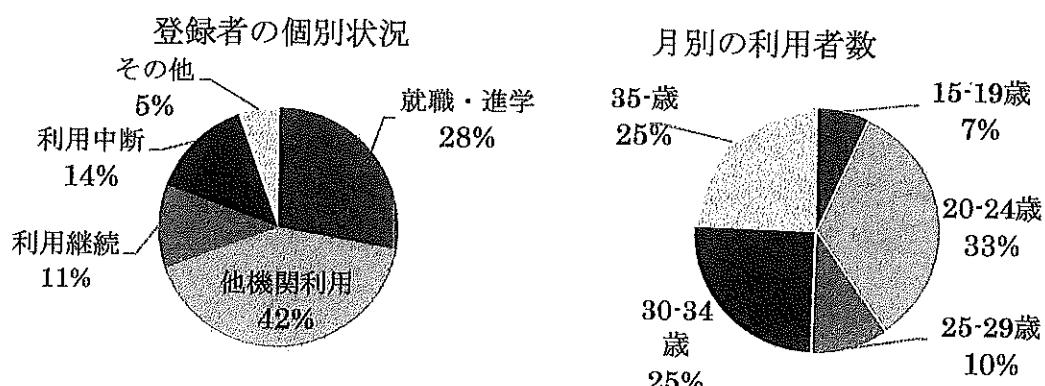
①1日平均の利用者数について 年間目標3.5人⇒4.7人 (達成率134%)

3か年の比較をした場合、2.55人(H27)→3.42人(H28)→4.65人(H29)と増加しており、前年比に対して約1.36倍となっており、目標よりも1人以上多く利用している。

②利用者層の増加

a. 登録者人数について 年間目標24人⇒26名 (+年度更新者10名)

平均して月に2人以上の新規登録者がおり、男女比も1:1(各13人)と性別に偏りが無かった。



b. 男女比について

月平均のべ利用者数の前年度比較(フリースペース+プログラム) :

[男性] 51.9 人(H28) → 60.2 人(H29) 【1.16 倍】

[女性] 5.9 人(H28) → 18.8 人(H29) 【3.19 倍】

女性利用者が増加したものの、男性の利用者も多い。登録者の比率と比較すると、実際に利用している男女比は約 3:1 と依然として大きく開いてしまっている。

c. 年齢層について

20~24 歳の利用者層が多かったが、年代別に利用者層の比率を見ると、10 代の利用者が減り、一方で 30 代の利用者層が増加している。

[10 代] 25.9% (H28) → 7% (H29)

[20 代] 42.9% (H28) → 43% (H29)

[30 代] 32% (H28) → 50% (H29)

(2) 「対人交流の練習機会」から「地域社会と関わる機会」づくり

①地域社会と関わる機会づくり=目標 12 回以上⇒33 回 (達成率 275%)

参加への敷居を下げるため、通いなれた場所や利用者が興味のある活動に特化し、ユースプレイス外部と関わる機会づくりを実施した。その結果、2 名の利用者がユースプレイス活動外でも自主的に各活動に継続して参加している。また、利用者の自主企画としてアカペラ活動を行っている際に、地域のアカペラサークルやイベント情報も提供したことにより、アカペラサークルに入部し、今後のイベント出演も決まっている方もいる。

項目	回数	詳細
福島コトひらく企画参加	19 回	『グルメレシピ研究会』 利用者 2 名が自主的に毎月参加。
ダイバーシティフットサル 練習会参加	10 回	『ダイバーシティーフットサル FYO』 利用者 5 名が参加し、内 1 名がフットサル大会にも出場している。
その他	2 回	『アカペライベント』、『もちつき交流会』

②地域社会への若者の参画…目標 利用者層の 20% 以上⇒39% (達成率 195%)

地域社会へ若者が参画した人数は、就職・進学に限らず地域イベントへの参加等も含めると 14 名である。また、サポステや他就労支援機関の利用に至る方も併せると、約 70% の方がユースプレイスを利用することで何らかの行動の変容に至っている。

2、次年度以降の「若者の居場所」の模索

(1) ユースプレイス外の居場所になりうる地域資源の調査

県中地域において居場所活動もしくは交流・余暇活動を行っている公・民間団体を訪問したが、「他利用者との棲み分け」や「活動目的の違い」から、いずれもユースプレイスと同質の若者の居場所にはなりにくい。そのため、県中地域においてそのまま地域に移管するのではなく、2-(2)事業の継承に転換したことになった。

(2) ユースプレイスを継承する居場所事業の検討

2-(1)が困難であったため、行政への働きかけや民間助成金の活用も視野に事業継続を検討していった。「若者の居場所」を目的にした金銭面の支援はほぼ無く、行政との折衝も事業終了年度から始めており予算編成や地域ニーズとの折り合いがつかず、県中地域でのユースプレイス事業の終了が決まっている。一方で、事業継続への活動を通して、三春町等の一部の地域からは若者の居場所の必要性が認知されるようになっている。

実施内容

1、ユースプレイスの設置

(1) 開催日数：週 3 日程度、月 12 回程度

・開催数：計 151 日（210 回…フリースペースとプログラム同日開催）（達成率 105%）

(2) 年間のべ参加人数：計 977 名（達成率 194%）

平成 28 年度と比較し、プログラムの開催数に比例して総利用者数も 2 倍近く増加している。フリースペース・プログラムの開催数及び利用者数がほぼ同じであるため、両方の機能がある居場所が必要であると思われる。

項目	平成 29 年度	目標
延べ総利用者数	977 名 (うちフリースペース 473 名、プログラム 474 名)	504 名
開催数	日数 151 日　回数 210 回 (うちフリースペース 103 回、プログラム 107 回)	144 日(回)
男女比(年間登録者数)	1:1	
男女比(年間利用者数)	5:2	1:1

(3) 内部のプログラムの充実

①参加者の興味・関心を広げる取り組み

月 1 回ミーティングを開催し、利用者と一緒に毎月の予定を決めていった。

主なプログラム：楽器演奏、野外音楽イベント参加、ものづくりイベント見学、
演劇講座、料理活動、スポーツ活動等　参加者延べ…476 名

②クラブ活動のような共通の興味で定期的に参加できる取り組み

a. アカペラ活動（10 月～3 月にかけて月 2 回）

利用者の希望によりユースプレイス内でチームを結成（チーム名：Shy みんと）。選曲、練習方法も利用者主体で実施し、3 月に法人内で発表会も開催した。

2. 地域社会と繋がる活動の実施

(1)外部企画・イベントへの参加

(2)ユースプレイス以外のセカンド or サードプレイス資源の模索

上記[目標に対する成果 1-(2)-①]に同じ。

(2) 新規層の増加に向けた活動

①ユースプレイス体験会（5 月～6 月）

実施回数：2回 参加者：計3名。⇒うち登録者1名。

ユースプレイスの説明や、活動の体験として定期企画である「遊び研究室」を短縮版で実施している。

3、次年度以降の「若者の居場所」の模索

(1) 居場所になりうる地域資源やニーズの調査

上記[目標に対する成果2-(1)]と同じ。

(2) 次年度以降の居場所事業の検討

法人内事業として若者の居場所事業が継続・継承できるよう検討していく。

a. 勤労青少年ホームタイアップ事業（郡山市教育委員会）

勤労青少年ホーム事業と協働で、若者の居場所活動を開催。広報協力や場所の無償提供を受けてプログラムを実施した。全5回開催、参加者延べ28名。

平成30年度以降は、本事業の成果や他タイアップ事業(別団体)との兼ね合いも含めて検討するため実施は未定。

b. 三春町ユースプレイス（三春町保健福祉課）

三春町の保健福祉課と連携し、「三春町シルバーパートナーセンター」のスペースを活用し、ユースプレイスを実施。10月末～3月にかけて全21回開催、延べ6名参加。相談対応者の保健師や当事者の保護者から継続の要望があったが、予算編成時期等との兼ね合いにより事業継続は実施不可。

次期への課題

1、「居場所」事業の汎用性の限界

今年度登録者のうち3ヶ月以上の利用があった方は34%、半年以上の利用があった方は13%と、そのほとんどが1回～2ヶ月の間に利用を辞めている。原因として属性(年齢や性別)の偏りや、3年間の活動によってつくられた居場所の雰囲気や文化とのミスマッチが起きている可能性がある。実際に初めて参加した方で「うまく皆に混ざれるか不安」、「年齢が高い人が多い」といった声もあった。今後居場所のニーズを満たしていくためには、文化が形成された居場所の中で、初参加の方が居やすい雰囲気づくりやフォローワー体制を整えつつ、複数箇所(機会)で異なる居場所を設置することも検討する必要がある。

2、若者の居場所の意義の言語化

ユースプレイス自立支援事業の継続について、福島県や各市町村行政担当者と協議を重ねてきた。しかし「若者を担当する課が無い」、「事業の優先順位が低い」と声があり、次年度も継続した事業の設置には至っていない。その背景として、提言時期の遅れや提言内容の取りまとめを行っていなかったこと、法人ではなく事業部だけで対応していたことが課題と考えられる。

若者のインフラとして居場所事業が定着するためには、継続して政策提言を行うべきである。そのプロセスを1人1人のスタッフが学びつつ、若者の課題や居場所の意義・効果を蓄積し、言語化できる状態にしておく必要がある。

【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト（県中）】

自主事業（助成金・寄付金）

福島県委託事業（こども未来局こども青少年政策課）

事業実施背景と課題

東日本大震災とそれに伴う原発事故から 7 年経ち、双葉郡富岡町をはじめとする町村では避難指示解除によって帰還への動きがある一方、インフラや生活環境の整備はまだまだ不十分な状況で、避難先での生活が定着しているご家庭では帰還をしない（したくてもできない）状況がある。来年度からは富岡町小中学校本校も再開され、子どもたちの生活もさらに変化していくことが想定される。三春地区では復興公営住宅での居場所（こども広場）を開催してきたが、下期以降中学生の参加は減少し小学生を中心とした参加となっている。子どもたちには地元のクラブ活動に参加するなど地域との新たなつながりを楽しむ姿も見えてきている。その一方、参加が疎遠になっている子どもを含め、子どもたち一人ひとりを大切にした活動のために学校や専門職との情報交換、連携を深めていく必要がある。さらには中学校を卒業し義務教育を離れた子どもたちが、環境の変化や対人関係、将来への不安から辛さや孤立感を感じるにつながれる地域のセーフティネットとして私たちの活動がどのような役割を果たさせていくかを考えていきたい。

今年度、郡山地区において試験実施した高校生を対象とした居場所（すきまカフェ）では、「放課後に友だちと過ごせる場が欲しい」、「学校に行っているがあまり友だちがいない、誰かと話したい」など参加者の声を通して、居場所を必要としている層も見えてきている。震災避難を含めた様々な背景を抱えた子ども、若者のための居場所の必要性の裏付けを続けながら今後の事業の見極めを行っていく。

平成 29 年度目標

- 1、子どものための安全、安心な居場所をつくる。
- 2、引っ越し先地域の中での交流機会をつくる。（大人、子ども、モノ、場所）
- 3、子どもたち一人ひとりの課題やニーズをつかみ、多様な体験や学力が補完される活動を目指す。
- 4、復興公営住宅自治会や学校や行政と、子どもを中心としたコミュニティ作りの理解者、協働者としての関係をつくる、深める。

平成 29 年度の目標に対する成果

1、双葉郡富岡町から避難生活を送っている子どもたちが、安全、安心して通うことができることでも広場の活動を実施することができた。外遊び時には休憩や水分補給に配慮、イベントでは避難場所や休憩場所の確認、緊急時の対応（近隣の医療施設情報等も含め）を事前に定め、参加者の安全、安心が保てるよう対策した。今年度から参加の子どもからは、ここで上級生と遊べるのが楽しみだという発言があり、下級生と上級生の交流もあった。放課後や週末に友達と過ごせ、信頼できる大人が子どもたちを見守る居場所となっていたと考える。活動時間の途中からでも参加してくる様子や宿題を持ってきていない参加もあることから、本人にとって勉強をやりに来るというより居場所に参加したいという理由で来ていたと思われる。ふたば開成楽舎参加の子どもには、高校受験をひかえ勉強がしたいという本人の

希望に沿う形で環境を整え、受験への不安やストレスが和らぎゆったり過ごせるような接し方を意識した。受験の前日も含め、ほぼ毎回参加があり本人にとって必要な場、時間となっていたと考えている。三春、郡山とも年度を通じ怪我や食中毒などの事故がなく安全にすごせたこと、そしてスタッフが一人ひとりの子どもに寄り添うことを大切にし、安心できる居場所を維持できたと考えている。

2、流しそうめん、フルーツカット体験では平沢復興住宅自治会や富岡町サポートセンター平沢と協働で実施し住民との交流の機会となった。秋の遠足ではバーベキューや釣りを楽しめ、運営する地元地域の人と交流できる会場を利用した。「自分の住んでいる地域にこんな楽しい所があると知らなかった」との声があった。またイベント後に自分たちで再び利用したというご家庭もあった。餅つきも自治会やサポートセンターとの協働を計画していたが、年末に自治会として十分な体制をとることが難しく実施できなかった。自治会主催の住民向け行事に子どもたちが参加している事を知った。今後は自治会との関係作りのため参加を検討していきたい。ハワイアンズやディキャンプでは、ふだん参加の見られない子どもが友だちと誘い合って参加する様子が見られた。ディキャンプは子ども未来県北と協働で実施したが、野外炊飯を楽しく体験しながら、集団活動における規律を守る大切さや協働して達成する充実感を知る機会となった。

3、三春地区では、子どもは学習を目的に参加しているのではないという気づきから本人が何をどこまでやるかを決め、それを見守るスタンスとした。イベントの前後にニーズをつかむ目的でアンケートを実施し、工作体験時に子どもの理解度に応じて、やり方の見本を見せるなど工夫した。他の子どもに対して粗暴な言動のある子やその日の体調や心理状態に配慮が必要な子、室内での運動を希望した際の安全の確保など、子どもの個別性を踏まえた関わり方や配慮を意識した。ふたば開成楽舎参加の子どもには、落ち着いて勉強がしたいというニーズに沿う形で環境を整え、面接の練習を一緒に行い受験の経験談をスタッフが話すなど、学校や塾とは異なった居場所でできる学びの時間を持てるよう意識した。

4、流しそうめんやフルーツカット体験は、子どもを中心とした（優先する、大切にする）イベントとなった。餅つきは住民全員を平等に対象とする体制が確保できないなどの理由から実施できなかった。仮設住宅とは規模や住民構成が異なり、自治会運営の実情を知ることとなった。自治会の方とお話ををする機会を意識的に作るなどの関係構築への取り組みが不足していたと感じる。4月に開催した演奏会「音楽はおともだち」は富岡小中学校と連携したイベントとなった。現在、子どもについての情報は定期的に学校を訪問しスクールソーシャルワーカーから頂いている。さらに今後は居場所から疎遠になっている子どもも含め担任や保健室の先生からも情報を得る機会を具体的に作っていく必要があると感じている。また郡山地区では、こども館や市民活動サポートセンターなどの連携機関を通じて居場所の周知を行ってきた。さらに今後は子ども会や育成会、児童委員などの地域の子どもに関わる団体や人々に向けて居場所の認知や協働を得るための関係づくりが必要であると感じている。

実施内容

1、事業内容

(1) 平沢団地こども広場及び「ふたば開成楽舎」(郡山市内の居場所) 運営

①平沢団地こども広場（三春地区）

小学生から中学生を対象とした、平沢復興公営住宅集会所でのこども広場を、年間を通して毎週火曜日(16時～18時)と土曜日(13時30分～16時30分)に実施した。参加した子どもは小学1年生から中学2年生まで。下期からは部活動や塾などの理由から中学生の参加が見られず、参加者は火曜、土曜とも2～3名となっている。

②八山田団地こども広場（郡山地区）

郡山地区（八山田復興住宅集会所）で春休み時にこども広場を実施し、入居世帯における子どもの絶対数が少ないと、近隣住民は団地内に来るのは抵抗感があることを知ることができた。その判断のもと、その後のこども広場の開催は行わなかった。公民館やコミュニティスペースなどの参加しやすい場での居場所開催を検討する根拠のひとつとなった。

③ふたば開成楽舎（郡山市内の居場所）

郡山市事務所内にて、年間を通して毎週水曜日・金曜日(16時～20時)に実施した。対象は小学生、中学生、高校生。参加した子どもは高校生1名の定期的な参加があり、また、不定期だが、郡山市内復興公営住宅に住んでいる小学生や、郡山市出身の小学生の参加も見られた。実施場所については、通常事務所内での活動実施だが、不定期で外出企画を実施した。12月に開催するクリスマス会は恒例イベントとなっている。不定期で学生や市内在住の社会人などのボランティア参加があり、子どもと地域の大人との交流の機会を持った。

④居場所ニーズ調査活動（郡山地区）

郡山地区における居場所へのニーズを知るために、11月にこども食堂、3月にこどもひろばを地域公民館にて実施した。11月は子どもの参加者は無かったが、参加された地区的自治会長から市内の地域性の違いや子どもについての情報を得ることができた。会場を変えて実施した3月は16名の小学生が参加した。また、市内の高校生を対象として7月にラテアート体験教室、12月と2～3月に郡山駅近辺にて居場所「すきまカフェ」を計8回実施した。通信制高校生徒5名前後の参加があり、放課後に安価で安心して過ごせる居場所へのニーズを得ることができた。次年度も参加者の定着を図りながらエビデンスを蓄積していく。

【こども広場・ふたば開成楽舎・実績】

活動場所	開催回数	登録者数	延べ参加者数
平沢団地こども広場	93回	8名	270名
八山田団地こども広場	2回		2名
ふたば開成楽舎	89回	2名	85名

(2) 集団活動の企画と実施

子どもへのアンケートの実施などを通じ、子どもの意見・要望を参考に子ども同士が交流し体験を通した学びや野外活動などのプログラムを実施した。普段こども広場に参加していないなかっ子の参加があり、塾や部活で平日はなかなか参加できない中学生が楽しみに参加するといった姿も見られた。デイキャンプやフルーツカット体験では保護者の参加も見られ、親子の交流やスタッフの関係づくりにもつながった。

【集団活動 実施実績】

プログラム	日時	参加子ども数	参加保護者	参加住民等
紙ねんど工作体験	6月16日	3名		
流しそうめん	7月25日	9名		約20名
ハワイアンズに行こう	7月27日	8名	1名	
デイキャンプ	8月5日	9名	1名	
フルーツカット体験	8月22日	6名	2名	
秋の遠足	10月22日	5名		
冬のお楽しみ会	12月26日	3名		1名
活動振り返り・お楽しみ会	3月24日	3名		

(3) 保護者、関係機関との関わり

年度内に2回(10、3月)保護者会を開催した。活動報告や子どもの様子について情報共有、保護者の要望を聴く機会とし、親子ともに参加しやすいイベントの企画につなげた。今年度の大きなテーマである事業の終了と新たな居場所づくりへの取り組みについて2回の保護者会において丁寧に説明し、保護者の理解を得られるよう配慮した。学校やスクールソーシャルワーカーからの情報を通じて子どもの個別性に合わせた支援活動を行えるよう意識した。また郡山地区での新たな居場所づくり活動のご案内も適宜行った。

次期への課題

1、三春地区の事業終了に向けて

地元のクラブ活動への参加や家族で予定を立て近隣地域に出かける機会が増えているなど、地域と対象家庭(子ども、保護者)が自らつながっている姿が見えてきている。今後は、新たに見えてきたニーズを踏まえ、また、三春も含めて子ども若者が自ら望む時につながれる場として、郡山に居場所を作っていく。三春地区の事業(平沢団地こども広場)は段階的に縮小し来年度12月をもって終了することになるが、私たちが大切にしてきた子どもたちが安心安全に過ごせる居場所を維持し、事業終了への不安や思いを十分にくみ取り、活動振り返りや協議を通して子どもたちの気持ちに寄り添った関わり方を意識していきたい。学校やスクールソーシャルワーカーなどの専門職とは情報共有や連携、居場所活動で得た子どもに対する視点などを話せる機会を作っていく。事業終了後も子どもの様子が定期的に確認できる仕組みやどのような居場所を作っていくかを考えていくことが喫緊の課題である。

2、郡山地域の居場所づくり

高校生の居場所の定着に力を入れ、参加者の課題やニーズの把握による対象層の明確化、事業としての裏付けや確立を目指す。蓄積されたエビデンスをもとに居場所の必要性や成果が具体的に説明できることで、行政や地域における理解や認知を得ることを目指す。

3、資金調達

平成29年度の事業資金については、「福島県共同募金会 地域課題解決型募金」「仮設住宅に住む子どもの環境づくり事業」(福島県)を活用しながら事業を進めてきた。次年度の事業の継続には、日産スマイルサポート基金が確定している。次年度はさらなる助成金申請を検討し、合わせて地元企業の協賛や寄付が得られるよう力を入れていく必要がある。

【子どもの貧困対策支援事業】
福島県子どもの学習支援事業（県中）

福島県委託事業（担当：保健福祉部社会福祉課）

須賀川市生活困窮家庭子どもの学習支援事業

須賀川市委託事業（担当：健康福祉部社会福祉課）

事業実施背景と課題

1、事業実施背景

生活保護受給世帯・生活困窮世帯の子どもたちは、経済的貧困とそれに伴う複雑化した家庭環境（保護者の精神疾患、親子関係の不和、脆弱な家庭教育力等）ゆえに、学校教育以外の学習を受ける機会に制限がある場合も多い。こうした背景の子どもたちに、家庭学習習慣の定着、学習意欲の向上を図り、自立に向けた学習支援の提供が必要である。

2、課題

（1）利用者の拡大

家庭訪問という事業の性質上、対象家庭のプライベートな領域に深く入り込むことになること、複雑化した家庭状況により事業への誘導が困難ということから、利用者数が伸び悩んでいる。

（2）利用者と事業の適切なマッチング

事業として学習支援（定期試験対策や受験対策、学習習慣の定着等）が主な支援内容となる。学習支援より優先的に取り組むべき課題があり、切迫した状況の家庭の場合、適切に支援が提供できなくなってしまい、最終的には支援中止となる場合があり、対象者への不利益となってしまうこともある。その結果、地域から孤立し、より困難な状況に陥ってしまう可能性も考えられる。

平成29年度の目標に対する成果

1、利用者の拡大

学習支援のチラシを作成して配布したり、スクールソーシャルワーカーとの連携を強化することで、外部からの利用者の紹介が増えた。県の学習支援事業に関しては、前年度5ケースから10ケースに利用者が増えた。また、対象者が継続して学習支援を利用することが出来た。

2、利用者と事業の適切なマッチング

当事業にて提供できる支援の内容を各関係機関へ周知し、学習支援の実施が困難と判断したケースに関しては、提供すべき支援の計画を各関係機関にて共有することによって、対象者の希望に沿った支援を適切に提供することが出来た。

3、拠点型支援のノウハウの蓄積

当事業は基本的には家庭訪問型ではあるが、家庭状況により、訪問型の支援が困難な家庭もある。こうした家庭の子どもたちにも学習支援が提供できるよう、各関係機関と連携を強化し、公共施設等での学習支援が実施でき、拠点型で学習支援を実施するエビデンスは確立できた。

しかし、家庭状況が複雑な家庭においては、その状況の把握と学習環境の整備が必要な場合もあるため、必要があれば家庭支援全般の実施に向けた家庭状況の把握のための機関連携強化、学習環境の整備の必要がある。

実施内容（仕様要旨）の状況

1、事業の適切な実施

(1) 支援対象者

自立相談支援機関による支援を受けている生活困窮世帯、または保健福祉事務所管内の生活保護受給世帯のうち、小学1年生～高校3年生以下の生徒（高校中退者・未入学者も含む）等及びその保護者でプランに基づき学習支援を受けることが適当と判断された者。

(2) 事業内容

①小・中学生を対象とした家庭訪問又は集合型による学習支援

月2回程度、支援対象世帯に訪問し、70分間学習支援を行う

<実施状況>

29ケース年間支援実施回数のべ308回実施

学習支援登録完了後もすぐに引っ越しをしてしまったり、連絡がつかない状況の家庭がある等して、定期的な学習支援導入に至らないケースもあった。

②高校中退防止に係る支援

<実施状況>

2ケースに対して高校中退予防支援の実施

学習レベルの低下や定期テストでの赤点等で留年の危機のある子どもに対し、継続した実状の確認や定期テスト対策を実施し、今期、高校中退はなかった。

③子どもやその保護者に対する相談支援

<実施状況>

ほぼ全ケースにおいて、保護者に対する子育て相談や家庭環境の把握、子ども本人に対して進路・教育相談を実施した。その結果、子ども本人を取り巻く環境の把握ができ、課題の分析、整理に至った。

④奨学金等の修学資金に関する相談支援

<実施状況>

1ケースについて、高校卒業後の職業訓練校への入学、学費に関する奨学金や就学資金に関する相談支援を実施。居住区自治体との連携を強化し、無事、入学に至った。

⑤高校中退者・高校未進学者に関する支援

就職希望者…サポートステーションとの連携

進学希望者…高校卒業程度認定試験対策

<実施状況>

3ケースについて高校未進学に対する学習支援、進路相談等を実施した。

しかし、高校進学に至らなかった背景が複雑であり（本人の精神疾患等）今後の進路についても明確に目標を定めることは困難であった。

(3) 実施手順

①自立相談支援機関、保健福祉事務所等のケースワーカー等と協議しながら、支援を行う。
(アセスメント→プラン作成→支援調整→アウトリーチ)

- ②家庭訪問は2人以上の複数対応で行う。
- ③支援実施後には評価及び本人の振り返りを行い、計画の見直し等も逐次行う。
- ④支援機関満了後には終了報告書による報告を行う。

その他の成果

1、利用者拡大

福島県委託事業 学習支援利用者数

前年度5ケースから10ケースに増えた。

2、志望校合格

福島県委託事業 受験生 1人中1人合格

須賀川市委託事業 受験生 3人中3人合格

3、学習支援利用子どもの声

- ・苦手だった数学の連立方程式が得意になった。
- ・学習支援の時間は安心できる時間。
- ・勉強以外の雑談等もとても楽しかった。
- ・学習支援を実施して、テストの成績が上がった。学年上位の成績になった。
- ・「勉強がしたい。」という子どもが増えた。

次期への課題

学習支援を利用している子どもの声、様子、成果を各関係機関へ伝え、学習支援を利用する子どもの拡充に努める。当事業が実施している子どもの意思に沿った学習支援法の確立から子どもたちの希望する到達目標へと確実に繋いでいく。

【子どもの貧困対策支援事業】
子どもの多様な学びサポート事業

自主事業（助成金）

事業実施背景と課題

1、事業実施背景

昨年度より日本財団「子供の未来応援基金」から助成をいただき、自主事業として職員体制や支援プログラムの拡充、支援の充実を図り、貧困家庭の子どもたちの生きるエネルギーが向上されていくことや、子どもたちとその家庭の複雑化した課題の解消に取り組んできた。

(1) 貧困家庭の子ども

進学や就労のみならず生活面での様々な課題を抱えている。また、家庭内外で十分な教育を受けられない状況、支援を求めていても支援機関と接続できずに孤立しているケースがある。家庭内外の様々な要因から学習意欲や生きるエネルギーの低下してしまっている。

(2) 貧困家庭の子ども支援

子どもやその家庭の背景に様々な要因が複合的に存在しているため、多分野での専門性を持つ関係機関と連携し、支援を展開していく必要があるが、適切に支援を提供していくための方法が確立されていない。

2、課題

貧困家庭の子どもを中心とした支援に関して、各地域によって、関心の高さや実際の動きが様々であり、居住地域によって提供する支援の質が左右されてしまう。

平成29年度の目標に対する成果

1、地域の理解の促進

貧困の中で生きる子どもたちの実状を対象地域に発信していくことで、貧困ゆえに複雑で劣悪な家庭背景、環境の中で生きる力の低下した子どもたちにとって必要な支援の共有ができた。一方で、貧困の連鎖を断ち切るために必要な支援は学習支援であり、不登校児に対しては、復学の優先度を高く設定した支援の提供を希望されることも少なくない。復学や学習支援以前に、生きる力を引き出すための関わりの重要性の認知度は各地域によって未だばらつきがある。

2、ノウハウの移管

各自治体に、貧困の連鎖を断ち切るために必要な支援のノウハウの発信を強化した。当事業で確立させてきた、貧困の中で生きる子どもへの支援の在り方は、関わる子どもの自立に向かう力の醸成として成果を出している。そのノウハウを各自治体に移管することで、子どもたちが自立に向かう力をつけけるための支援の拡充に努めたが、各自治体における「子どもの貧困」への取組はばらつきがあり、人材不足等も課題となり、一定数の自治体におけるノウハウ移管は見込めなかった。

また、今期、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンとの協働事業の一環として、貧困の連鎖を断ち切るために必要な支援のノウハウの発信を目的に、

ノウハウ本「貧困の連鎖をたちきるために」を制作。来期はノウハウ本を活用し、各自治体に貧困対策におけるノウハウを普及、拡充したい。

実施内容

「子どもの生きる力（考える力、創造力、自分自身信じる力、意欲など子どもが本来持つ力）を引き出し、育てる」ことを基本方針として、以下の取り組みを実施した。

1、家庭訪問支援の実施

家庭訪問を実施し、子どもの要望や家庭の状況等を把握し、それに応じた各種支援プログラム（ストレスケア、生活技術習得、学習支援等）を提供。

2、集合型活動の実施

家庭外での多様な体験の機会、多世代間の交流機会として集合型活動を実施。

3、地域の支援体制の整備

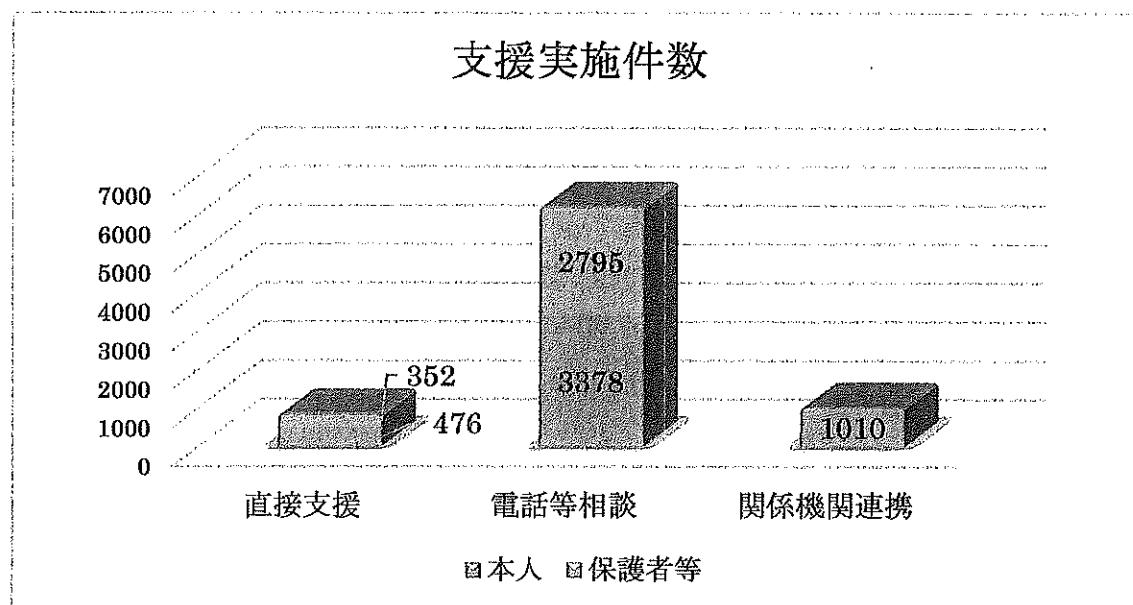
貧困家庭の多様な課題に対応し、継続的に支援を提供していくために、各分野の専門性を持つ関係機関や子どもたちそれぞれが居住する地域の関係機関とフォーマル、インフォーマル関わらず連携し支援チームを構築した。また、支援チーム内で情報共有や支援方針の検討等適宜実施した。

4、外部への発信

貧困の連鎖を断ち切るために必要かつ有効な支援手法を、ノウハウ本として作成し、その内容を研修会等を通して発信する準備を実施。

5、実績

（1）支援実績



支援体制が強化されたことで、直接支援、電話等相談が増加している。電話等相談に関しては昨年度の2倍以上の数となっており、これは本人のヘルプスキルや生きる力が向上したことや直接会って支援しなくても電話やメールでの相談で対応できるようになったためと考えられる。

また、本人のヘルプスキルが向上されたことにより、本人が望む支援が明確になることから、関係機関との連携数も前年と比較すると2倍以上となっている。

実績の内訳として直接支援、電話等相談における保護者等の割合が4割程度あるので、本人だけではなく家庭全体として支援をしていく必要がある。

集合型活動参加者数

開催月	7月	8月	12月	3月
内容	課外活動	宿泊学習	クリスマス会	料理講座
参加人数	3名	9名	8名	4名

参加者数には大きく変動がある。これは参加する子どもの状態が上向きの時には参加ができ、そうでない時は参加が難しいという不安定な子どもの状態像を示している。

当活動を通して、どの子どもも自分のペースで着実に生きる力や意欲が向上していった。その結果、就労、復学、進学、自身の課題と向き合う、社会とのつながりに至っている。

(2) 外部への発信

事業を進めていく中で蓄積された貧困家庭の子どもの実状や支援手法等のノウハウを講演会や新聞、書籍等を通して発信することができた。今後もノウハウを積極的に発信し、地域の貧困家庭の子どもたちの理解の促進や支援の質の向上に努めていきたい。

ノウハウの移管に関しては、矢吹町の取り組みである矢吹町青少年サポート事業連絡協議会の協議会委員として、実際に町内の様々な課題を抱える子どもたちの家庭へスクールソーシャルワーカーや児童民生委員と訪問し支援を提供、現場を共にすることを通して、法人独自のノウハウの提供に努めた。

次期への課題

ノウハウ本を活用し、貧困の連鎖を断ち切るために必要かつ有効な支援の手法を幅広く周知する。また、そのノウハウを一定数の自治体に普及させ、自治体同士が学びあえる波及展開に向けて研修会等を実施する。

【就労継続支援 B 型事業所創設検討委員会の設置（就労継続支援 B 型事業所の創設・活用による子ども・若者支援の強化）】

事業実施背景と課題

2008 年度より福島県県中地域において、若者の就労支援・居場所支援、子どもの居場所支援・貧困対策支援を実施してきた。その中で、特に若者を取り巻く環境や事業の状況に以下のようないくつかの課題が生じてきている。

1、こおりやま若者サポートステーションの課題・・・若年者の就労支援

近年の事業仕様の変更に伴い、より就労準備性が高い層(6ヶ月以内で就労が見込める等)が対象となっている。そのため、単独の事業として本来法人が支援を提供したい層(低い自己肯定感、精神疾患、制度の狭間にいる等)への支援に注力することが難しくなっている。

2、ユースプレイス県中事業の課題・・・若年者の居場所支援

地域のニーズはあるものの、今年度で委託事業は打ち切りとなる。現状、地域内に継続的な居場所・活動機会を開拓することは難しく、多角的な取り組みが求められる。

3、中間的就労の必要性

既存の就労支援事業と実際の就労との間には、様々な点で異なる部分が生じている。現状ではそれらを補填することが難しく、就労へ移行していく一歩や、就労を継続していくことを阻害する要因になってしまっている。既存の支援と実際の仕事とのギャップの間に位置し、その差異を埋めるような取り組み(中間的就労)が必要である。

表1 こおりやまサポステのプログラムと実際の仕事との相違点(一部のみ)

こおりやまサポステでの活動		ギャップ!	実際の仕事	
環境	受容的な雰囲気・関わり		職場や職員によって様々	
活動	本人のペースにマッチ		業務の進捗にマッチ	
社会的責任	責任は問われない		責任が発生	
活動時間	短期、短時間の活動		基本的に長期間、長時間	

上記の課題に加え、こおりやまサポステ利用者の大半が「自立支援医療受給者証」や「障害者手帳」の所持しており、医療機関との連携も強い。提供している就労支援プログラムとの親和性も高いことから、特に就労継続支援 B 型事業所の活用を模索していく。

平成 29 年度の目標に対する成果

創設にあたり、郡山市担当部局へ確認したところ、当該事業所はすでに郡山市で定めている定員相当事業所があり、新規の受け入れは行っていないとの回答があり、それを踏まえ、就労移行支援事業所の創設を検討していくこととなった。就労移行支援事業所も利用期限や利用料は発生する（就労継続支援 B 型事業所はない）ものの、提供しているプログラムは既存事業と親和性が高いものとなっている。

1、事業モデル(事業戦略と収益構造)の具体化

(1) 事業戦略

①早期に事業を軌道に乗せるために、創設 3か月程度前から法人内事業や法人内事業の対象とはならない利用者へ向けて説明会・見学会を行う。また、これまでの事業展開で構築された多くの関係機関とのつながりを活用し、利用者への周知・誘導、利用者と地

域の実状に合わせたプログラムを立案する。

②経費削減のために、創設に伴う移転費用や改築費等を抑えるために、移転作業を職員で行う。改築が必要な場合は助成金等を活用する。

(2) 収益構造

障害福祉サービス事業所であるため、収益構造が明確であることから、事業を継続するための損益分岐点を設定した（目標として常時13名の利用）。

※創設のための補助金等には関しては現在は活用できるものはないとの回答（郡山市担当部局）。

2、早期の事業化に向けた取り組み(検討委員会の発足)

創設に関しては理事会において、非常に良い取り組みであるとの意見が出されているが、資金面をいかに捻出するかは現在、検討中の段階（福島県総合社会福祉基金、日本政策金融公庫、銀行等を検討中）。

実施内容

1、就労継続支援B型事業所創設検討委員会の実施

検討委員会を設置し、地域ニーズ、創業・運営に掛かるコストやその資金の捻出、収益事業の内容など、法人の方針に則った事業モデルとなり得るのかをシミュレーションし、事業の立ち上げに向けた調査・設計を実施する。

2、情報収集

- (1) 郡山市担当部局や地域の障害福祉サービス事業所をはじめとした関係機関に対して、利用者や地域の実状やサービス内容について、情報収集。
- (2) 資金面について各相談窓口への相談。
- (3) 上記の情報を基に検討委員会にて検討。

次期への課題

資金面

創設にかかる経費について現状、具体的な方策がないため、各相談窓口へ相談し、情報収集・貸付の可能性を明確にしたうえで、検討委員会にて協議する。

事務局直轄事業

平成 29 年度 事業報告

【ふくしま子ども支援センター】

福島県委託事業（福島県保健福祉部こども未来局児童家庭課）

事業実施背景と課題

1、事業実施背景

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故が起きてから 6 年が経過し、復興のステージの目安として国が定めた「集中復興期間」から、「復興・創生期間」へと移り変わっている。原子力災害に影響を受けて復興が遅れがちであった福島県においても、除染や環境の回復が進み、災害救助法に基づく県外自主避難者向けの住宅支援は平成 28 年度末で打ち切られることとなった。

東日本大震災の中長期の子どもの心のケアを目的に設置されている「ふくしま子ども支援センター」であるが、復興のステージの変化に伴う、新たな課題への対応とそれぞれの選択に寄り添った支援がより一層求められている。

その中で支援現場の実情に基づいた本当に必要な支援を県や国に伝え、制度や施策に反映させるとともに支援が滞らないような体制の確保に引き続き務めていくことが必要である。

また同時にこれまでの取り組み内容や成果を検証しながら、引き続きケアが必要な子どもや子育て世代のニーズに対応した取り組みを進めていくとともに、震災課題から通常の地域課題に移りゆく子ども支援や子育ての環境の課題に対応していくことも必要となってきた。

2、平成 29 年度の目標と成果

	目標	成果と課題
支援者研修・養成	<p>①県内の支援者養成事業</p> <p>a. 福島の支援者が必要としている研修を、より効果的に実施し、より多くの支援者が届けられるように時期、開催地を考慮しながら実施する。</p> <p>b. 事業の終期を意識しながら、震災後のノウハウや蓄積を普及させるような新たな研修を提案し実施する。</p> <p>c. 研修の実施、養成の終了後に、その内容を受講者が実践で活かせるようなフォローアップと活用具合の検証を行う。</p> <p>②県内支援者研修会の開催</p> <p>a. 避難先から戻った親子のケアの重要度が増す中、そのケアに協力いただく県内話会の協力者、地域の子育て支援者が十分に対応できるため、放射線理解</p>	<p>①県内の支援者養成事業</p> <p>前年に引き続き「ノーバディーズ・パーソナルアシリテーター養成」「CAP スペシャリスト養成」「コミュニケーションスキルアップ研修」「放射線リテラシー研修」4つの研修を継続して実施。また新たに、震災後のノウハウなどを普及する目的として「子どものための心理的応急処置研修」「子どもにやさしい空間研修」、震災後の子どもの心身のケアを目的として「ポジティブ・ディシプリン研修」「子どもの運動遊び指導者スキルアップ研修」、4つの研修を追加し、今年度は8つの研修を実施した。研修の開催時期が下期に偏りがあったが、支援者の参加しやすい日時を考慮し計画した結果、概ねの研修にて定員を満たす参加者に受講いただいた。また、4つの研修にて活用具合を検証する事後アンケートを実施。今回はアンケートの実施の段階までとなつたが、集計結果を研修で協力いただいた講師ならびに共催団体に共有することで、次年度以</p>

	<p>の基礎知識と傾聴・コミュニケーションスキルを上げてもらう。</p> <p>b. 県内話会実施地域の現状や支援の実践知について十分な情報交換と共有を行う。</p>	<p>降の研修企画に活かせる内容となった。</p> <p>②思春期を迎えた子どもたちの自己肯定感の講話や地域に根差した多世代が集う子育て支援拠点の講話などを通して支援者としての視野を広げる機会につながった。またグループワークを通じて各地の現状について情報交換をすることができた。</p>
心身のケア相談会	<p>①各種専門職の派遣</p> <p>a. 各市町村や各保健福祉事務所の母子保健や子育て支援の事業の現場で、効果的な相談支援や実施プログラムが滞りなく実施できるように、間接支援の立場での充実化をはかる。</p> <p>b. 各市町村や保健福祉事務所の行っている事業のうち効果的なもの、参考になる者などの実践事例を見る化し、ほかの市町村や事業でも活用できるような情報の蓄積と発信を行う。また、必要に応じて現場に足を運ぶ機会を設ける。</p> <p>c. 「被災した障がい児等支援のための専門家派遣事業」に関する事業の実施状況や進捗をしっかりと把握するとともに、サポートにつながるような再委託先団体との丁寧なコミュニケーションに努める。</p>	<p>①各種専門職の派遣</p> <p>a. 迅速で正確な専門職派遣の事務を実践し、間接的な立場から円滑な事業実施を支援できた。また、事業に係る書類の適切な整備等に向け、改善策を検討した。 545件を 184人</p> <p>b. センターサイトに派遣実績一覧を掲載し、事業実施状況を周知しているが、新たな市町村等の事業実施につなげられるような実践事例の提供等は不十分であった。</p> <p>c. 県内3地域（相馬・いわき・会津若松）の支援団体に事業を再委託し事業の実施を行ってきた。滞りなく事業の実施ができたが、年度途中での状況把握・確認の時期が遅れてしまった。 → 1406人</p>
被災児童の交流会	<p>①県内話会の開催（ままカフェ@～）</p> <p>a. 県内6地域で安定的な事業実施ができるように連携団体と協力しながら事業を継続する。</p> <p>b. 母親達の不安に対応できる情報提供が可能となるように、地域連携、多職種連携に取り組む。</p> <p>c. 震災後に子どもを授かった世代や、迷いながら避難できなかつた方の不安や悩みにも対応できる形に話会の充実化をはかるとともに、関心あるテーマや学びを深めるためのPickup企画等にも取り組んでいく。</p> <p>②県外話会・交流会の開催</p> <p>a. 地域ごとのニーズ（交流会や個別相談</p>	<p>① 県内話会の開催（ままカフェ@～）</p> <p>福島県で生活をする親子を支える場として県内6か所で各地域の支援団体や行政等と連携して「ままカフェ」を継続的に実施することができた。また、震災後に子どもを授かった世代などが参加できるように参加対象者の枠を広げたことにより、新たなニーズをつかむことができた。</p> <p>②県外話会・交流会の開催</p> <p>地域ごとのニーズを踏まえながら、県外の避難先で生活する子ども、保護者が自分の気持ち、不安を話すことで、心にゆとりをもって生活できる体制づくりを行い、避難をしている家庭が自分なりの選択ができるような体制づくりを行い、避難している家族が自分なりの選択ができるようなサポートや情報提供、避難者同士が孤立しないような場をつ</p>

	<p>の要望等)を踏まえた企画の実施、支援体制の構築に努める。</p> <p>b. 避難家族への情報提供を充実させるため、ふくしま子ども支援センター内部での連携や避難者支援を行っている他団体との連携を行っていく。</p>	<p>くってきた。県外でつながった方が、福島に戻ってきた後、県内のままカフェに参加している状況があり、引き続き支援が必要なことが見えている。</p> <p>避難者支援を円滑に進め、情報提供を充実させるために避難者支援を行っている団体と定期的な連絡会議を持ち、連携をはかってきた。</p>
子どもの心の健康普及啓発	<p>①子どもの心の健康普及啓発事業の実施 子育て世帯のニーズや現場の声を反映した、健康普及啓発のための冊子等の発行を通して、これから福島で子育てをする親に、必要な情報の提供や不安の解消に役立てもらう。</p> <p>②ホームページによる子どもの心の普及啓発</p> <p>a. ホームページを通して福島の現状に関する正しい情報を入手できるようにし、避難や今後の生活をめぐってのさまざまな判断や必要な選択に役立ててもらえるようにする。</p> <p>b. 子育て支援者がスキルupに関する情報を得たり、支援実績に関する情報を知つてもらって事業への理解を深めてもらうために、ふくしま子ども支援センターホームページに必要な情報等を掲載し、役立てもらう。</p>	<p>①子どもの心の健康普及啓発事業の実施 「子どもの心と体を育てる楽しい遊び」を15,000部増刷し、県内外に配布を行った。追加送付の希望が来るところもあり、活用されている。 震災から7年が経過し課題も変化していることも踏まえながら次期の啓発物については内容を検討していく。</p> <p>②ホームページを通して福島の現状を発信する取り組みについては、ふくしま結ネットを通して滞りなく発信してきた。 それぞれの事業実施を受けた事業報告についても、定期的にふくしま子ども支援センターホームページに掲載してきた。</p>

3. 実施内容

(1) 福島県における子ども・保護者及び支援者の状況把握、支援体制の構築、関係機関の連絡調整等を行った。また県外避難者が多数いるという福島県固有の状況を鑑み避難者が多い都道府県各地で子ども・保護者及び支援者の状況把握・関係機関の連絡調整を行った。

(2) 関係機関連絡体制の構築

ふくしま子ども支援センターが中心となり、福島県内外の関係機関との連携を図り、被災した子どもたち・保護者及び支援者の支援のためのネットワークと効率的な推進体制を構築した。

支援者の研修・養成事業

(1) 県内の支援者養成事業

県内の子育てしやすい環境づくりの一環として、以下の支援者養成を行った。

ア. ファシリテーター養成研修（ノーバディーズ・パーセクト・ファシリテーター養成）

参加者 12 名 ※研修後に活用具合検証の事後アンケートを実施（回答数 9）

イ. 虐待・暴力未然防止支援者養成（CAP スペシャリスト養成）

基礎編：参加者 20 名

応用編：参加者 14 名 ※研修後に活用具合検証アンケート実施。（回答数 7）

ウ. 家庭子育て力向上支援者研修

参加者 30 名 ※研修後活用具合検証アンケート実施（回答数 19）

エ. 災害時心のケア支援力養成研修

①福島市開催 参加者 30 名

②郡山市開催 参加者 33 名 ※研修後活用具合検証アンケートを実施。（回答数 26）

オ. 災害時子どものケア環境づくり支援者養成研修

①郡山市開催 参加者 16 名

②いわき市開催 参加者 20 名

カ. コミュニケーションスキルアップ研修

①参加者 57 名

②参加者 57 名

キ. 放射線リテラシー研修

①参加者 9 名

②参加者 7 名

ク. 子どもの運動遊び指導者スキルアップ研修

①いわき市開催 参加者 37 名

②南相馬市開催 参加者 17 名

（2）県内支援者研修会の開催

避難先から戻ってきた母親たちの支援についての合同会議を開催した。

第 1 回 参加者：35 名 第 2 回 参加者：25 名 第 3 回 参加者：31 名

（3）県外支援者研修会の開催

県外で福島県からの避難親子を支援している団体と情報共有や今後の支援の在り方を考える機会として県外避難者支援研修交流会を開催した。開催にあたっては県内のままかカフェ実施団体の会議と合同の形とした。（参加者数については前掲 県内支援者研修会と同じ）

3、心身のケア相談会・講習会等実施事業

（1）児童相談所等への精神科医の派遣

被災児童に関する相談や診療を受け付ける児童相談所及び総合療育センターの専門的な相談・支援体制の強化に必要な精神科医等を派遣した。

3 機関における 26 事業に対し、派遣人数のべ 26 名。

（2）市町村事業等への専門家の派遣

①子どもの心の相談会への派遣

乳幼児健康診査や健康相談会等での心理相談に必要な臨床心理士等を派遣した。

22 市町村と 1 保健福祉事務所における 473 事業に対し、派遣人数のべ 581 名。

②子どもの運動遊び教室への派遣

運動指導に必要な運動指導士等を派遣した。

71市町村における31事業に対し、派遣人数のべ55名。

③リフレッシュママクラスへの派遣

リフレッシュママクラスで求められるファシリテーターや託児スタッフ等を派遣した。

4市町村における15事業に対し、派遣人数のべ122名。

④心の健康グループミーティング

平成29年度は事業が実施されなかった。

⑤被災した障がい児童支援のための専門家派遣事業

被災した障がい児童を支援するための専門家を派遣し、各種の事業を実施した。実施にあたっては県内の3団体に再委託を行った。

実施地域	相馬		いわき		会津	
支援種別	実施回数	延べ支援数 (人)	実施回数	延べ支援数 (人)	実施回数	延べ支援数 (人)
専門家によるアセスメント支援	46回	64人			240回	529人
専門家によるコンサルテーション	52回	210人	8回	25人	124回	232人
専門家による研修会	9回	310人	7回	29人	165回	283人
運動遊び親子教室	7回	20人	98回	453人	66回	118人
その他	14回	98人			185回	238人
計	128回	702回	113回	507人	780回	1400人

4、被災児童の交流会実施事業

(1) 県内話会の開催（ままカフェ@～）

①県内で子育てをしている人を対象に、子育てをする思いや悩みなどを共有する話会を県内各方部（県北、県中、県南、いわき、相双の5方部）で月1回開催、二本松市で不定期に6回開催した。

開催地	実施回数 (回)	参加母親　(うち初参加) (名)	参加子ども (名)
ふくしま	12	59(13)	34
こおりやま	12	12(4)	4
しらかわ	12	31(9)	46
いわき	12	24(8)	9
みなみそうま	12	152(27)	175
にほんまつ	6	21(7)	20

- ・ままカフェ Pickup 企画（6月）「食と放射能に関するお話会」を各会場実施
参加者：24名

（2）県外話会・交流会の開催

県外で子育てをしている人を対象に、県外で子育てをすることへの思いや悩みなど各人の思いを共有する話会を県外で開催した。また被災した子どもの保護者等を対象に、避難者同士が気軽に、継続的に交流できる場の企画及び実施、避難者同士が自主的に集まるためのサークル支援等を行った。（実施：秋田県、山形県、宮城県、神奈川県、埼玉県、静岡県、千葉県、東京都、新潟県） 実施回数：132回 参加人数計：1510名

4、被災児童等支援施策広報事業

- (1) 子どもの心の健康普及啓発冊子の作成（発行部数：15000部）
- (2) ふくしま子ども支援センターホームページを活用した広報

- ①ふくしま子ども支援センターWebサイト：事業の周知と実績の公開・報告を行った。併せて研修情報や助成金情報など福島の支援者に必要な情報の提供も行った。
- ② ふくしま結ネット：県外等に避難している方に情報を提供。掲載数：786 PV数：40594
- ③ふくしま子ども支援センターFacebookページ Facebookページによる情報発信を行った。

次期への課題

本事業は、震災課題に対応する期限付きの事業であるが、心のケアおよび相談支援の取り組みは少なくとも3年は確実に継続する方向である。子どもの心のケアに関わって起こる問題は、個別・多様化してきているが、ニーズやステージの変化も踏まえながら、必要なことを国や県に提言するとともに、引き続き福島の子育て・子育ち環境の再生に寄与できるようにする。

事務局直轄事業

平成 29 年度 事業報告

【福島子ども支援事業】

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンとの協働事業

事業背景と昨年度から見えてきた課題

1、事業実施の背景

東日本大震災から5年が経過した段階で、福島県の子どもを取り巻く環境と必要な支援について、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン（世界の子どもを支援する国際協力 NGO）と共に改めて検討した結果、本事業を実施することとなった。平成 29 年度は本事業の最終年度となる。

（1）福島県の子どもの置かれている状況

①子どもの貧困

福島県においては、全国的に共通する課題背景に加え、東日本大震災の直接的・間接的な影響（家族や親戚、仕事、地域コミュニティなどの喪失等）により、震災前から脆弱な環境にあった家庭のリスクが顕在化しつつあるという地域特有の課題を抱えていた。困難や不安定な生活状況が継続することは、そこで暮らす子どもに大きな影響を与える。家庭の経済的な制約や養育力の低下により、遊び・学び・運動といった子どもの成長に不可欠な活動に支障が生じるだけでなく、子ども自身が心身の健康を害する場合も見られる。子どもの貴重な成長過程において、こうした状況は一刻も早く改善される必要がある。このためには、複雑な課題を抱える個々の家庭の状況、ひとりひとりの子どものニーズを適切に把握し、必要な公的/私的な社会資源につなげるとともに、一時的な状況改善にとどまらないよう、持続的な支援体制を構築することが必要である。

②東日本大震災の影響

福島県においては、特に原発事故の影響により長引く避難生活を余儀なくされている子どもたちがいる。広域避難による家族離散、地域コミュニティとの断絶など、家族や親戚、地域との関係が震災前後で劇的に変化したこと、家庭が経済的・精神的な孤立と疲労を蓄積していることに加え、子どもたちは、震災直後に繰り返された避難地の変更、家族離散や友人との別離、慣れない土地で暮らすストレスや故郷に帰れないかもしれない不安を抱えている。学校生活においても、未だに仮設の校舎を使用していたり、放射能の影響により屋外での活動が制限されるなど、遊び・学び・運動といった子どもの成長に不可欠な活動が満足にできない状況が見られる。

このため、子どもたちには、心身の変調、学習の遅れ、慢性的な運動不足や肥満など、目に見えるもの、見えにくいものを含め様々な問題が現れている。子どもを取り巻く環境に起因するこれらの問題を軽減するため、子どもたちに寄り添い支える支援が求められている。

（2）今求められていること

ビーンズふくしまとワールド・ビジョン・ジャパンは、それぞれの団体が取り組んできた子ども支援の経験から、子どもが生きる力を育み豊かな人生を送るために、子どもが本来持っている力

を湧き出させることが必要であると考えている。福島県の子どもたち、とりわけ貧困や震災の影響により生活上の著しい困難や困難を抱える家庭の子どもたちは、様々な事情から「学校」、「家庭」、「地域」において支える取り組みが不十分な状況にある。このため、外部からの支援により、それを短期的に補うことや、地域における中長期的な支援体制を作ることが求められていた。

以上を踏まえ、ビーンズふくしまとワールド・ビジョン・ジャパンは、福島県の子どもが生きる力を育み豊かな人生を送るために必要な支援を提供するため、協働により「福島子ども支援事業」を実施してきた。

2、事業の目的

本事業は、震災や貧困などの影響で困難や制約に直面している福島県の子どもたちが生きる力を育み豊かな人生を送ることができるよう、子どもたちが安心して生活でき、学ぶ機会が十分に得られ、地域社会の中で孤立せずに育つための環境づくりを目的として活動を行ってきた。

さらに支援活動を通して得られる学びを蓄積し、広く発信していくことで、より多くの子どもたちが豊かに育つ社会づくりへの貢献を目指してきた。

今年度の目標

子どもたちの環境が、「安心」、「学ぶ機会」、「地域の支援体制」の3つの点での改善を目指す。

- 1、「安心」：子どもたちが事業活動の中で安心して過ごし、家庭内、地域内でも安心して過ごせるようになる
- 2、「学ぶ機会」：子どもたちの興味・関心などに応じて学ぶ環境が整えられる
- 3、「地域の支援体制」：子どもたちを中心として地域に必要な支援体制が築かれる



事業の成果

1、生活困窮家庭の子どもの支援

【対象者】著しい困窮や生活上の困難を抱えた家庭の主に小学生～18歳位までの子ども（約20名）

- ・生活保護受給世帯の子ども
- ・家庭問題から安全で安心な環境が脅かされる子ども
- ・福祉制度の対象から外れてしまい生活がひつ迫している世帯の子ども等

【支援地】主に福島県県中県南地域

【成果】

- ①家庭訪問等による各種講座、相談等や家庭外学習や同年齢・異年齢の交流機会の提供等を通じた家庭環境や生活環境の整備を協働で行ったことで、震災以前から継続されている生活困窮家庭の子どもたちの複雑かつ困難な実状に対する共通認識を2団体で持つことができ、そのうえで各団体の視点から多角的に支援を提供することができた。
- ②関係機関との連携の必要性、関係機関と支援方針を統一していくことの重要性、関係機関とのケース会議の在り方等について連携の実状を踏まえたうえで共通理解を持つことができた。
- ③上記を通して支援のノウハウを言語化し、他地域へのノウハウ移管のための発信の基盤を協働で作り上げることができた。

2、仮設住宅等で生活する子どもの支援

【対象者】仮設住宅に避難している、または仮設住宅近隣に暮らしている主に小・中学生（約50名）

- ・震災や原発事故に伴う避難のため地域や友達との交流が希薄になっている子ども
- ・仮設住宅等住環境の問題から落ち着いて学習ができず、学習に遅れが生じてしまう子ども 等

【支援地】県北エリア：福島市、二本松市（福島県浪江町から避難）

県中エリア：郡山市、三春町（福島県富岡町、川内村から避難）

【成果】（県北エリア）

- ① 仮設住宅の集約・移転などで実施個所に変更があったが「笹谷東部仮設」「石倉公営住宅」「しおとう台仮設」での学習と遊びの支援、行事の企画・実施を協働で行った。
- ② 各仮設で定期的な会議を実施し、支援の振り返りや協議を行った。また、子どもや保護者等からの評価を実施すると共に大学の心理学教授などの第三者の視点も積極的に取り込み支援に生かした。これらの取り組みを通じて支援のノウハウを言語化してまとめ冊子に活かした
- ③ 福島市内「あつまっぺ交流館」の活動は参加者が少ないため見直し、体育館や保健福祉センターなどを活用した行事の開催（子どもの休日クラブ）を実施した。
- ④ 「子ども・若者公民館」の構想は浪江町に帰還後の施設にその考え方を活かしてもらう。

(県中エリア)

- ① 仮設住宅の集約・移転で「平沢復興公営住宅」に支援実施場所を移し支援を行った。また「ふたば開成楽舎」での学習と遊びの支援、行事の企画・実施を協働で行った。
- ② 「平沢復興公営住宅」「ふたば開成楽舎」で定期的な会議を実施し、支援の振り返りや協議等を行った。また、子どもや保護者等からの評価を定期的に実施すると共に第三者の視点も積極的に取り込み支援に生かした。これらの取り組みを通じて支援のノウハウを言語化してまとめることができた。
- ③ 郡山市やその周辺地域で、「被災の影響による孤立化」、「貧困での孤立化」、「不登校での孤立化」などを背景としている子どもが、コミュニティの中でつながり支えられる仕組みづくり（子ども食堂の試行等）の模索を行った。ボランティア・地域参画者養成プログラムの開発は実施できなかったが、制作した冊子を活かす形で今後につなげていってもらう。
- ④ 広報に関する研修会を開催し、ワールド・ビジョン・ジャパンの持つノウハウや経験から学んだ。マーケティングや企画などについては研修機会をつくることができなかった。今後、これまでの相互の実践から学んだことを、子どもの支援の共有知として相互の団体やスタッフ、そして福島の地域への還元を図っていく。

3、学びの蓄積と発信

- ① 今後の災害に備えて必要とされる関わり方や考え方を整理した「ふくしまの子どもたちとともに」と、貧困家庭の深刻な実情と貧困の連鎖にいたる中に置かれた子どもの状況を伝え、その支援の在り方やノウハウをまとめた「貧困の連鎖をたちきるために」の2冊の冊子を作成した。冊子の完成が年度末だったため、年度内での普及・発信までには至らなかつたが、成果報告会やそれ以後の講演会や学習会等で活用できるものであるので、引き続き活かしてもらう。
- ②事業の中間報告会、終了報告会を開催し、事業の成果や事業からの学びの蓄積・発信等を行う。2年間の協働事業をふりかえり、この成果をどのように発信していくかを、本事業に関わったビーンズふくしま、ワールド・ビジョン・ジャパンのスタッフが集い検討を行った。その内容も踏まえ、年度が変わってから「終了報告会」を開催した。終了報告会では作成した冊子の内容も踏まえたこれまでの取り組みと気づきを紹介するとともに、その実践の意味や価値を有識者も交えたパネルディスカッションで討議し、2年間の事業のまとめに相応しい中身の濃いものとなった。

今後について

2年間にわたって「ビーンズふくしま」と「ワールド・ビジョン・ジャパン」が取り組んできた「福島子ども支援協働事業」だが、本期で事業期間を満了することとなった。出向職員を受け入れながら、共に現場を共有し、活動をつくってきたこと、その経験やノウハウを形にまとめて、発信するところまで取り組むプロセスを共にできたことは、ビーンズふくしまにとって、大きな学びと財産となった。事業は終期となるが、この経験を日々の取り組みに活かしつつ、これまでつくってきた信頼関係を基に、「ワールド・ビジョン・ジャパン」とは今後も連携をしていく。